

RILAC NEWS

No. 6

2011 / 1

一般財団法人 荒川区自治総合研究所
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

荒川区自治総合研究所 設立一周年記念シンポジウム

荒川区民総幸福度 (GAH) の向上を目指して ～この一年の成果～



平成22年10月28日(木曜日)、サンパール荒川にて、荒川区自治総合研究所(理事長:西川 太郎)の設立一周年記念シンポジウムを開催しました。基調講演「幸福を与え合う地域社会」(東京大学名誉教授・地方財政審議会会長 神野直彦氏)、パネルディスカッション「あたたかい地域社会を築くために～基礎自治体からはじめる意義～」(コーディネーター:聖学院大学学長 阿久戸光晴氏、パネリスト:東京大学名誉教授 月尾嘉男氏、千葉大学教授 広井良典氏、東京大学教授 坂田 一郎氏、荒川区長 西川太郎)を行い、約250人の方にご参加頂きました。本号では、研究所設立一周年記念シンポジウムを特集でお送りいたします。

プログラム

- 1 開会
- 2 主催者あいさつ 荒川区自治総合研究所理事長・荒川区長 西川太郎
- 3 祝辞 荒川区議会議長 守屋誠氏
- 4 ご来賓紹介
- 5 基調講演「幸福を与え合う地域社会」東京大学名誉教授・地方財政審議会会長 神野直彦氏
- 6 パネルディスカッション 「あたたかい地域社会を築くために～基礎自治体からはじめる意義～」
コーディネーター 聖学院大学学長 阿久戸光晴氏
パネリスト 東京大学名誉教授 月尾嘉男氏、千葉大学教授 広井良典氏、
東京大学教授 坂田一郎氏、荒川区長 西川太郎
- 7 閉会あいさつ

■主催者あいさつ



講演に先立ち、西川太一郎荒川区自治総合研究所理事長からあいさつがありました。ご臨席の皆様へ御礼を申し上げた後、次のことが述べられました。

「平成21年10月1日に、全国、特に基礎自治体では珍しい財団法人として、自由闊達に研究を行うため、区から独立した形で自治総合研究所を設立させました。主要な研究課題として、荒川区民総幸福度に関する研究、それから、虐待を受けたり、いろいろな機会を狭められている子どもの貧困・社会排除問題に関する研究に取り組んでいます。さらに、その時々荒川区政が必要としている政策立案において、様々なバックアップができる機関としての役割も担っております。

研究所は、多くの研究者の先生方のお力添え、さらに、荒川区議会の議員の皆様方をはじめ、町会長の皆様、民生委員の皆様など地域のリーダーの皆様方にご理解、ご協力を戴きながら、おかげさまで一周年を迎えることができました。また、この間、多くの自治体、議会から視察の対象として荒川区をお選びいただいております。本日、大阪の柏原市からも大勢の職員の方にご参加いただいております。

このように、私ども研究所をお支えいた

く皆様から有益なご示唆を頂戴し、5月27日には、新書版の本『あたたかい地域社会を築くための指標―荒川区民総幸福度―』を発行させていただきました。あたたかい地域社会を築くための指標づくりをどう行っていくのか、このことについて代表的な学者の先生方の論考、私どもの現時点での考えをまとめました。おかげさまで、大変にご好評をいただき、このたび第二版が発行されました。

私は、一日も早く、「区政は区民を幸せにするシステムである」という私が提唱したこのドメインに基づいて幸福度の指標を作成し、指標の動向を見ながら政策を実施し、区民の皆様の幸福実感を実現したいと考えております。

私は、研究所の研究成果や政策提言などを国や全国の自治体に発信し、荒川区だけではなく、日本の社会を変えていく気概をもって進めております。

どうかそのためにも、皆々様の深いご理解とご支援を自治総合研究所にお寄せいただき、荒川区にご支援いただきますことをお願い申し上げます。」

■祝辞

続きまして、ご来賓を代表し、荒川区議会議長 守屋誠氏より次のご祝辞を頂戴いたしました。

「きょうは、荒川区自治総合研究所の一周年記念のシンポジウムにこのように大勢の皆様がご出席されましたことを心からお慶び申し上げます。

自治総合研究所は、西川理事長を先頭に、荒

川区民の幸福度を高めていくという大きな目的を持って研究をされています。幸福の追求は人間が一生かけて求めていくものだろうと思っております。人によってさまざまな価値観をもつ社会構成の中で、本当の意味での幸福というのは極めて難しい、学術的な問題だろうと思います。それを一年間でこれだけ発

表ができるような成果を上げたということに、心から敬意を表したいと思います。

これからも引き続き荒川区の幸福度を高めるという意味では、皆様方にさらに格段のご尽力をいただきますよう、心からお願いを申し上げます。」

■基調講演「幸福を与え合う地域社会」

講師 神野 直彦氏（東京大学名誉教授、地方財政審議会会長）

神野 直彦（じんのなおひこ）氏



1946年生まれ。1969年東京大学経済学部卒業。日産自動車株式会社勤務を経て、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。東京大学名誉教授、地方財政審議会会長。

専門：財政学、地方財政論。

主要著書：『「希望の島」への改革分権型社会をつくる』（日本放送出版協会、2001年）、『システム改革の政治経済学』（岩波書店、1998年）、『地域再生の経済学』（中央公論新社、2002年）、『教育再生の条件—経済学的考察』（岩波書店、2007年）、『「分かち合い」の経済学』（岩波新書、2010年）

テーマ

「幸福を与え合う地域社会」について

○神野直彦氏 ご紹介にあずかりました神野でございます。荒川区自治総合研究所の一周年のことほぎの場にお招きをいただきました。区長、さらには所長をはじめとしてご関係の皆様方、さぞお喜びかと、心からお祝いの言葉を申し述べたいと思います。

きょう私は、「幸福を与え合う地域社会」というテーマでお話をさせていただきますが、

日本の社会では今、幸福というのは、与え合うものではなく奪い合うものだというように認識し始めてしまったのではないかと考えております。その背後には、地域社会あるいは、コミュニティの崩壊が存在していると思います。それは人間のきずなの喪失というふうに言いかえてもいいかもしれません。こうした人間のきずなの喪失が、日本社会全体の崩壊現象とも言うべき深刻な事態を、巻き起こしているのではないかというふうに考えております。

きょうの私の話は、私の恩師であり、偉大な経済学者である宇沢弘文先生のアドバイスを受けて、ローマ法王ヨハネ・パウロ2世が1991年にお出しになった「レールム・ノヴァルム」を手がかりにして日本の社会が陥っている深刻な事態を考えてみたいというふうに考えております。「レールム・ノヴァルム」の内容は、この研究所がお出しになっている『あたたかい地域社会を築くための指標』という本の中にも私は触れさせていただいておりますので、ご参照いただければというふうに思っております。

先ほども言いましたけれども、日本の社会は、社会そのものが、ということは、人間のきずなそのものが崩れ始めたといつてよいと思います。これについては、後ほど諸先生方がパネルディスカッションでさまざまな統計でお示しをいただけるのではないかと考えておりますけれども、日本国民はもはや他人を信頼しなくなっている状態となっています。私の見た統計では、統計がとれる範囲内で、他人と出会ったときに、その人は本質的に信頼できるか、あるいはまあまあ信頼できるとかを含めて、肯定的な回答をしている割合が、世界で一番低いというような状況になっております。なぜそうなったのかはともかくとしても、そういう状態になって、他人を信頼できなくなるということになると、孤独感が募ります。特にひどいのは、子どもの孤独感の世界最高で、これは突出しているんですね。第2位のアイルランドを圧倒しております。

コミュニティーから離れて、コミュニティーに包まれることなく、孤独と孤立の状態になれば、当然不安になってくる。つまり、

信頼を失った社会は不安社会になります。不安社会になると、どうしても自分の所有しているものだけが頼りになりますので、自己の利益を求めて、この競争に勝ち抜かなければならないと思うようになる。

そのことがまた最初に戻るわけですね。競争社会がお互いの信頼感を失わせると。ぐるぐる負の連鎖が生じ始めてしまった社会というふうに言っているのではないかと思います。



ソリダリティー（連帯）という概念

先ほどご紹介いただきましたように、『「分かち合い」の経済学』という本を出版させていただきました。「分かち合い」というのは、スウェーデン語で「オムソーリ」という言葉で表現します。この「オムソーリ」はそもそもが社会サービスを意味するのですが、けれども、もともとの意味が「悲しみの分かち合い」という意味です。私たちの社会というのは悲しみを分かち合い、幸福を与え合って成り立っているのですが、それが崩壊し始めたという例として、ストックホルム大学の訓覇法子さんが昨年日本に来たときに、子ども手当をめぐる議論を見てびっくりしたという話を、この本の最初でご紹介しています。

子どものいない家庭が、何で私たちが子どものいる家庭の負担をしなければならない

のかと言っている。それに対して子どものいる家庭が、あなた方の将来を考えてみなさいと。あなた方の将来の老後を支える年金はだれが支えるんですかと。私たちの子どもたちじゃないですかと言って反論している。

それを聞いて訓覇さんは私に、日本国民には連帯という意識はないんでしょうかとおっしゃった。ソリダリティーですね。連帯という意識はないのか。もうこれを失ったんですね。社会がぼろぼろになってしまった。コミュニティの中でお互いに支え合っているという意識がなくなったということだろうと思います。

そこでも紹介しておきましたが、『ニューズウィーク』がコラムでもって、電車の中で居眠りをする長さや深さは日本が世界一であると。それを紹介しながら、そのコラムは、今、日本に行くと、この国民がお互いに助け合って生きているという光景を見かけることはもうないけれども、ただ一つ、この国民も助け合っているのではないかと思わせる光景は、通勤電車の中で居眠りをしながらお互いに首と首とをもたれ合わせている光景だけであると、こういうふうに報じているんですね。

その後、フランスがスウェーデンを抜いて世界で最も社会保障給付の高い国になりました。そこで、この6月に日仏協会が「フランスに学ぶ」というテーマでもってシンポジウムを開催するので、コーディネーターをと言われたんですが、ちょっと忙しくて無理だと断ったんです。断ったら、次のような議論になったそうです。

まず、日本の学者たちが言ったのは、日本は少子・高齢化が進み、やがて社会保障が膨

大になり、この社会保障の財政をいかに持続可能にするのかということが問題なのに対し、フランスでは何でこんなことができるんですかというようなことを言うだけだと。フランスは経営者が出てきたそうですが、我がフランス国民は仕事をするということと家族やコミュニティの中で幸福な生活を営むということが両立しないと納得しない国民なので、経営者は従業員の生活に対する配慮をしなければ優秀な人材は集まらず、国際競争力は失われると、こういうふうに言っている。



日本側はそれに対してどうも納得できずに、結局最後には、日本国民は政府を信頼しない国民なんですと言った。だから、増税には絶対応じません。フランス国民はステイティズム、国家主義でもって政府を信頼しているんじゃないかと。だから、こんなに高い負担に応じるのではないかとというふうに質問したところ、フランスの人たちは苦笑いをしながら、冗談じゃありませんよ、フランスは世界でも最も有名な個人主義の国で、政府など信頼していませんと答えた。では、どうしてこんな高い負担に応じるんですかと聞いたところ、フランスの人たちが答えたことは一つですね。ソリダリティー、連帯と答えているんですね。ミッテラン大統領が、社会保障を充実するために国民に増税を呼びかけたと

きの税金は連帯税です。国民に連帯を呼びかける。日本では税は連帯をするために分かち合う、そういうものであるということが理解できなくなっている。日本人はそれについてはほとんど理解できなかったと。連帯という概念がもうないからですね。

社会病理を治す信じ合い

日本の社会だと連帯という意識が存在しないことは、日本の社会が病に陥っていると、こういうふうに言ったらいいかと思います。私の恩師である宇沢弘文先生が、なぜ自分は社会科学を学ぶようになったのかということについて、いつも次のようにおっしゃっています。

自分は一高つまり現在の東大の教養学部ですが、そこに入るときには医者になろうと思っていた。ところが、戦争に負けて、占領軍が一高を接收しに来た。そのときに、当時の一高の校長先生であった安倍能成先生がつかつかと出ていって、非常にきれいな英語で、ここはあらゆる学問の基礎であるリベラルアーツを探究する聖なる場所である。占領という俗世間の出来事に適さないと、こういうふうにおっしゃったそうです。

そこで、占領軍はジープに乗って戻って行ってしまった。それを見て、宇沢先生は社会の病を治す、そういう医者になろうと、こう決意して社会科学を学ばれたそうであります。

その翌年に、安倍能成先生は幣原喜重郎内閣のもとで、文部大臣になられます。マッカーサーは、日本が戦争に走った最大の原因は、教育が悪かったからだと考え、アメリカから教育使節団を呼んできます。安倍能成先

生は文部大臣ですから、教育使節団の歓迎会を開いて、そこで歓迎のあいさつをなさいました。そのときに安倍能成先生は、今次の大戦でもって日本が犯した最大の過ちは、野蛮な暴力で他国を侵略し、それぞれの国には伝統と歴史があるのに、それを踏みにじって自国の文化を押しつけたことにある。わけでも最大の罪悪は、日本の教育制度を他国に押しつけたことである。あなた方はこの日本の犯した過ちを二度と犯さないでほしいと、こういうふうにおっしゃったそうです。そうすると、使節団からは割れんばかりの拍手が起き、団長は感動のあまり登壇して、安倍能成先生に握手を求めたんですね。



どうしてこういうことになったのかというと、その使節団は、アメリカの最も偉大な哲学者で教育学者であったジョン・デューイの教え子であったり、デューイの思想の影響を受けた人たちだったからです。義務教育という思想もデューイの思想に基づいているわけですね。日本人は義務教育の理解を間違えているところがあるのですが、もともとの義務教育において義務を負っているのは社会なんですね。子どもたちを育てていく責任は、社会全体にあるんだ、それがデューイの教育思想です。デューイの学校教育の第一の原則では、基本原則は、教育というのは、生まれも育ちも違う子どもたちが同じ場である学校の

教室に集まって遊び、さらに学ぶことなんですね。そのことによって、自分たちは生まれても育ちも違うけれども、同じ社会の構成員として仲間なんだという仲間意識を培養すること、これが教育の基本なんだと、こういうふうに言っているわけですね。

ところが、日本では、この原則を全く踏みにじっています。だから、連帯を喪失した社会になるわけです。日本では教育というのは、それぞれの子どもたちに、金もうけをする能力を身につけさせること、これが教育の使命なんですね。教育に格差があってはいけないというときも、子どもたちに金もうけをする能力に格差ができるので、教育の格差をつけてはいけないと、こう言っているにすぎないというふうに考えていいのではないかと思います。

この本にも書いておきましたが、宇沢先生のお友達で、小児科のお医者さんでカンボジアで、ボランティアをやっている人が子どもたちに、あなた方の最も大切なものを書きなさいと言うと、宇沢先生がおっしゃっている社会的共通資本、つまり水とか森とかという自然資本や、それから家族とかコミュニティとか地域社会とか、制度資本といいますか、そういう社会的共通資本をみんな書く。嫌いなものは決まっているんですね。人身売買と売春です。

現在は1929年の世界恐慌に匹敵するような歴史の大転換期で危機的な状況にあります。この危機を乗り越えるのには、日本の社会が崩れているということが決定的なマイナス要因になります。私は、もうじきあの世に旅立ちますが、今まで生きてきた中で、これは間違いないと思われている真実を今、日本

国民は否定しようとしていると思えてなりません。それは何か。人間がこの危機の中で圧倒的な人間的な力を発揮しなければなりません。疑い合うよりも信じ合ったほうが人間は圧倒的な力を発揮する。これが私がずっと生きてきた中で学んだ真実なのです。日本社会はこうした真実を否定しようとしている。人間というのは、憎しみ合うよりも愛し合ったほうが圧倒的な力を発揮するんだ、これも否定しようとしているのですね。こうした圧倒的な力を発揮するということは、幸福というふうに言いかえても構いません。



「レールム・ノヴァルム」

私たちが歴史の大転換期に差しかかっているということについては、前回の設立記念講演会のときの基調講演でも述べさせていただきました。そのときにもご紹介させていただいた「レールム・ノヴァルム」、これは「新しき事柄」というラテン語を意味しますが、ローマ法王が世界のキリスト教徒と司教に対して出す回勅ですね。100年前も同じような大危機で、1891年にレオ13世が「レールム・ノヴァルム」をお出しになったのですが、100年に一度の、今の危機のもとでヨハネ・パウロ2世が1991年に「レールム・ノヴァルム」をお出しになりました。それを書くに当たってヨハネ・パウロ2世は、宇沢弘文先生をお

呼びになって、どういう「レールム・ノヴァルム」を出したらいいのかと、相談なさいました。その「レールム・ノヴァルム」の中では、次のようなことを指摘されていらっしゃるようです。

人間がよりよく暮らしたいと願うことは、間違いではありません。間違っているのは、あること、つまりbeingですね。あることよりも持つこと、所有、つまりhavingを目指すことがよりよい暮らしにつながると決めかかっている生活様式であり、よりよく生きるためではなく、快楽を人生の目的とし、快楽のうちに人生を送るためにより多く持ちたいと願う生活様式なのだと、こういうふうに指摘されています。これを私の言葉で、スウェーデンの社会科の中学校の教科書と結びつけて理解すると、私たち人間には二つの欲求があるということです。一つはbeing、あること、これをスウェーデンの社会科の教科書では「存在欲求」というふうに教えています。人間と人間が触れ合ったり、きずなですね。それから、人間と自然との触れ合いのきずな。ともに生きるというふうに言ってもいいかもしれません。

つまり、二つの共生する欲求ですね、一つの人間と人間が共生したいという欲求。もう一つは、自然と共生したいという欲求。こうした二つの「存在欲求」があるわけです。

また、「存在欲求」に対して、havingの欲求があります。人間の外にあるものを所有したいという「所有欲求」です。

この「レールム・ノヴァルム」で、ヨハネ・パウロ2世は、人間は外物を、私個人のものと考えてはならない。むしろ共通のものと考えべきであると、トマス・アキナスの言

葉を引いて述べられています。

人間は、havingの欲求、つまり所有欲求によって豊かさを感じる。それからbeing欲求。共生し、触れ合うということによって、幸福を感じる。これまでの私たちが生きてきた工業社会というのは、豊かさを追求する所有欲求を充足するために、幸福を追求するという存在欲求を犠牲にしてきた社会だと、スウェーデンの環境の教科書は指摘しています。

その上でこの教科書は、これから私たちが足を踏み入れようとしているknowledge societyつまり知識社会では、これまでのように存在欲求を犠牲にして所有欲求を追求するのではなく、存在欲求そのもの、つまり幸福になるということそのものを追求することができるようになるんですよと教えています。なぜなら、工業社会は欠乏を解消するために豊かになるということを追求してきたのだけれども、工業社会は大量生産・大量消費によって欠乏という状態をある程度克服することができた。したがって、今や所有欲求から存在欲求のほうに目的を転換する時期に来ているのです。というよりも、所有欲求を充足することは、もう既に大量生産・大量消費による自然資源を乱費する所有欲求を満たすこと自体が行き詰まっていると、述べています。

子どもたちには、これからは所有欲求ではなく、存在欲求を目指すのだと教えています。あなたの人生を振り返ってみなさい。幸福だという瞬間はどのような瞬間ですか。それは、父親との触れ合いとか、母親との触れ合いとか、友達との触れ合いとか、人間的な触れ合いの中で幸福って感じてきたでしょう。

つまりこれからは人間的な幸福を追求する社会になるのだと述べています。



「イースタリンの逆説」を考慮する

私は三重県の調査に絡んでおりまして、三重県で、所得と幸福というのはどういうふうに関連するかという調査をしてました。所得と幸福の関係については「イースタリンの逆説」という指摘があります。物質的に豊かになることを所得の上昇というふうに考えておくと、物質的に豊かになることと幸福ということとは関連するかということを研究した有名なリチャード・イースタリンという人がいます。イースタリンが見つけたのは、物的に貧しければ、病気になったりして不幸になってしまうので、所得が上がっていくと確かに幸福だと思う人もふえていくと。しかし、それはある一定の水準までで、それを越えてしまうと関係がなくなってしまうというのが、「イースタリンの逆説」です。

三重県調査には、30代の人しか調べていないので限界がありますが、所得と、「あなた幸福ですか」と聞いて「幸福だ」というふうに関連を見つければ、明らかに所得がふえるに従って幸福だと思う人の割合がふえていくのですが、ピークが800万円でした。800万円をピークにして、幸福だという人の割合が落ち込んでいく。そういう意味で

は、「イースタリンの逆説」がある意味で証明されているわけですね。

ところが、この調査で幸福感を決定する要因を見ていくと、幸福感というのは、経済的な要因は無関係だということがわかります。幸福感を決定するのは社会的な要因なんです。家族とか結婚とか、コミュニティーでの生活とか、そういう社会的な要因が幸福を決めてしまう。

ところが、この社会的な要因に経済的な要因が作用するんです。つまり、貧しくて結婚できないとか、貧しくて子どもを産むことができないとか。つまり、社会的な形成に経済的な要因が影響する限りにおいて、そのフィルターを通して幸福にきいてくることが明らかにわかります。したがって、私たちは、幸福ということを考える上で、この「イースタリンの逆説」ということを考えておかなければならない。

さて、beingとhavingという問題とともに、この「レールム・ノヴァルム」の中でヨハネ・パウロ2世は、二つの環境破壊を指摘しています。それは自然環境の破壊と人的環境の破壊なんですね。

次のようにおっしゃっていらっしゃると思います。自然環境の非理性的な破壊に加えて、より深刻な人的環境の破壊を指摘しなければなりません。このことは決して十分な注目を集めているとは言えません。人々は、絶滅の危機に瀕している動物の天然生息地の保護には、まだまだ不十分とはいえ正しく配慮しているんだけど、もう一つの人的環境にはあまり関心を向けていない。ところが、真のヒューマン・エコロジーのための道徳的条件を保護する努力は、あまりにも少な過ぎま

すというふうに言って、ヒューマン・エコロジーの大切さを主張されています。ヒューマン・エコロジーの第一の基本的な組織は家族であり、次いで地域社会というように、補完性の原理で上がっていきます。

日本の社会で深刻な自然環境の破壊というのは、もう目に見えています。奄美大島の豪雨など亜熱帯化して、集中豪雨が出てくるほど深刻になっているんですね。しかも、温暖化すると、不思議なことに害虫がふえて益虫が減るんですね。害虫と益虫の区分けは、人間が勝手に価値づけているだけです。人間の生存にとって都合の悪い虫を害虫とかと呼んで、人間の生存に都合のいい虫を益虫と呼んでいるだけです。しかし、明らかにトンボなどの益虫は減少しているのに、害虫のほうは、デング熱やマラリアを媒介する蚊が押し寄せてきたりしています。

私は自然環境の破壊で、地球温暖化の最大の問題点というのは、悪い人間がふえて、いい人間が減ることじゃないかなと思っています。つまり、人間の生存にとって都合の悪い人たちがふえ、人間の生存にとって都合のいい人たちが減っていく。暴論かもしれませんが、論理を逆にすれば合うはずです。人間の生存にとって都合のいい人が減り、人間の生存にとって都合の悪い人がふえているから、地球は温暖化しているんだということでは言い換えれば、論理を逆転させていただければ納得していただけたと思います。いずれにしても、そういう深刻な環境破壊は目に見えるんですけども、人間の人的環境の破壊についてはまだまだ見えない。

この二つの環境は、実は、保護しないと人間の幸福にとって決定的な意味を持つとい

うことです。子どもたちが大きくなっていくのに私は二つの木陰が必要だと思っています。一つは自然環境、つまり緑が織りなしてくれる木陰と、もう一つは人的環境、つまり人間のきずながつくり出してくれる木陰です。この二つの木陰のもとで子どもたちが育っていく。この二つの木陰がないと、子どもたちは幸せだということを実感できなくなってしまうのではないかというふうに思います。



歴史の「峠」としての危機 (Crisis)

それでは、いよいよレジュメのほうに入ります。さて、今まで申し上げたことが、私たちがこの歴史の大転換期を越えていくのに決定的な意味を持つということ、これからお話しさせていただければと思います。

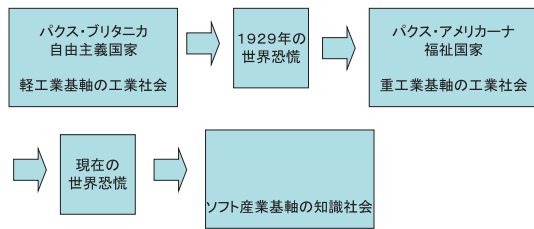
鳥瞰図で書けば、100年に一度の危機と言っているクライシスという意味は、分かれ道という意味です(資料1)。医学でクライシスという状況は、お医者さんが「今晚がこの病の峠です」と言っている状態がクライシスなわけですね。結論は二つしかないんです。肯定的な解決か、破局か。

100年前というか、今からちょうど80年前になりますが、1929年に世界恐慌が起きました。これは歴史の大転換期ですね。そこに書きましたように、軽工業の時代から重化学

資料1

1. 歴史の「峠」としての「危機(Crisis)」

- ・ 重化学工業基軸の工業社会からソフト産業基軸の知識社会へ



工業の時代に移っていくときであり、それまでは小さな政府を追求していたのが、福祉国家という大きな政府を、第二次世界大戦という大きな代償を払いながらつくっていく。それは金本位制を基軸とするパックス・ブリタニカから、パックス・アメリカナの時代に移っていくことでもあります。

しかも、危機の時代には下手をすると、戦争に結びつくということですね。これは何度も強調しておかなければなりません。日本は戦争のことを忘れておりますが、つい先月にドイツは、ようやく第一次世界大戦のときの賠償金を払い終わりました。90年かかったんですね。そのニュースは日本では、全然ニュースにならないんですね。どうしてこういうふうに、とらえ方が違うのかよくわかりませんが。

現在の恐慌には、どういう意味があるかというと、重化学工業の時代から知識集約産業とかサービス産業とか、ソフトな産業の時代に転換するということです。農業が自然に働きかけていたのだとすると、工業は迂回生産で人間がつくった機械に働きかける産業ですけれども、ソフトな知識集約産業にしろサービス産業にしろ、人間に働きかけるということですね。そういう産業構造の時代になるということはわかっているんだけど、上に

どういう公共空間ができ上がってくるのかわからないということです。

しかし、はっきり言えることは明らかで、工業の時代というのは生産物が腐らないわけですね。腐らないので市場に乗っかりますが、ソフトな産業であるサービスとか知識とかというのは、所有権をくっつけて市場で処理していいかどうかというのすら、我々はまだわかっていないということだと思います。工業の時代は生産物が腐らないので、蓄積すること、蓄えることというのに、徳といえますか、価値があったかもしれません。しかし、知識や、それからサービスというのは、惜しみなく与えたほうがいいわけです。知識の発達というのは、与えないと意味がない。学会でほかの人に教えないよと言って抱え込んでいる人は尊敬されませんので。

「奪い合い」か「分かち合い」か

「分かち合っていく」という条件が、決定的に重要になってくるということをお話しさせていただいた上で、前回の講演でも紹介させていただきましたが、資料の中に統計表があります(資料2)。これは社会保障と経済成長率と格差と貧困などを、アングロサクソンモデルの代表国としてのアメリカ、ヨーロッパ大陸モデルの代表国としてのドイツ、ヨーロッパ大陸モデルというのはドイツとかフランスとかという国々ですね。それから、スウェーデン、デンマーク、フィンランドなどのスカンジナビアモデルの代表国としてのスウェーデン、そして日本と比較して表示したものです。

「小さな政府」を目指しているアメリカの社会保障は、当然ですけれども小さく、

15.9%。ドイツはヨーロッパ社会経済モデルを目指していますので、社会保障は大きくしているのですが、スウェーデンはさらに大きい。

経済成長率との関係を見ていただきますと、アメリカは、経済成長は、新自由主義的な考え方でいけば、社会保障を聖域なく切り込んでいるので、経済成長するぞと3.0%。ドイツは1.2%で、経済成長していない。つまり、社会保障を小さくすれば経済成長するけれども、大きくすると経済成長しないと言えそうなのですが、その下の2国が否定します。

スウェーデンを見ていただきますと、スウェーデンはドイツよりも社会保障が大きいのに、アメリカ並みに経済成長している。日本は、アメリカ並みに小さくしているんだけど、ドイツ並みに経済成長していない。2000年から2006年というのは、いざなぎ超えのときですから、2002年から2008年まで、日本が古代以来最も長く経済成長を持続した時期ですけれども、その時期でさえ経済成長率そのものは国際的に低かったということです。

格差を見ていただくと、ジニ係数は高いほうが不平等ですので、アメリカは格差があふれ出ている、日本もそれに追随するような高い格差。ところが、ドイツやスウェーデンは1けた少なく抑え込んでいて、スウェーデンはドイツよりもさらに小さく抑え込んでいる。相対的貧困率を見ていただきますと、アメリカはOECD諸国で最悪ですから17.1と大きく、さらに、それに肉薄してつけているぞというふうに、OECDに勧告を食らうように、日本も15.3と高いのですけれども、ドイツは1けた小さく抑え込み、スウェーデンはさらに小さく抑え込んでいる。

言えることは何かということなのですが、政府を社会保障を充実させ、租税負担率を引き上げて大きくすると、格差や貧困は必ず抑えられるということですね。しかし、下手をすると経済成長も抑えてしまうということですね。それに対して、社会保障を小さくし税負担を軽くすれば、経済成長する場合もあるけど、必ず格差と貧困はあふれ出るということです。

しかし、そうだとしても、政府を大きくしていけば財政は赤字になって、持続可能じゃ

資料2

社会保障と経済的パフォーマンス

	社会保障 (社会的支出のGDP比)	経済成長率 (00-06平均)	格差 ジニ係数	貧困率 (相対貧困率)	財政収支 (00-06平均)
アメリカ	15.9%	3.0%	0.381	17.1%	△2.8%
ドイツ	26.7%	1.2%	0.298	9.8%	△2.7%
スウェーデン	29.4%	2.6%	0.234	5.3%	1.4%
日本	18.6%	1.4%	0.321	15.3%	△6.7%

(注) 社会的支出のGDP比はOECD (2009)「OECD Factbook2009」2005年データ。
経済成長率、財政収支はOECD (2010)「OECD Economic Outlook, Volume 2009 Issue 2」、02-08の平均値、
ジニ係数、相対的貧困率はOECD (2009)「Society at a Glance 2009」2000中頃のデータ

なくなるということはどうそなんですね。財政収支を見ていただければわかりますが、日本は6.7で大赤字。ドイツやアメリカも赤字が大きくて、スウェーデンは黒字ですから。デンマークも黒字です。ただし、これは2006年までとっておりますので、日本は財政収支の赤字が突出して大きかったというのが自慢の種だったんですが、簡単にアメリカとイギリスに抜かれてしまいました。アメリカとイギリスは10%を超えていますから。しかも、フランスにも抜かれそうで、あと、ドイツだけが頼りです。しかし、ドイツもひたひたと迫りきて、今、5%ぐらいまで近づいていますから、このままいくと、日本は先進国の中で財政収支バランスのいいほうになってしまうんですね。最近は財政収支のバランスは言いません。累積債務残高、これだけまだ自慢できるので、世界で最も累積債務残高が大きいから大変なんだと言っているわけです。日本を見て問題なのは、全部に失敗しているということですね。これはなかなかできないんですね。下手な鉄砲も数撃ちや当たるといいうんですね。

どうしてこうなるのかという最大の原因は、生活保障のところなどで見ていただければわかりますが、重化学工業の時代だとお金を配って人々の生活を守れたんだけど、



ソフトな産業を中心とする知識社会になってくると、お金ではなくサービス給付でユニバーサルに守っていかないと、格差や貧困が逆にあふれ出たり、経済成長を抑圧してしまうということです。つまり、これまでの重化学工業を走らせるということでは、中国頼み、インド頼みになってしまう。つまり、一周おくれで続いてくる国々の輸出に依存せざるを得なくなってしまう。苦しくても新しい知識集約的な産業やサービス産業のほうで産業構造を大きく転換せざるを得ないんだけど、それを可能にするためには、サービスを提供しなくてははいけない。お金を配ったのではだめだということです。お金を配って人々の生活を守ろうとする、特に生活保護のように、貧しい人々に限定してお金を配って生活を守ろうとすると、格差と貧困は逆にふえてしまうというのが「再分配のパラドックス」として指摘されています(資料3)。

なぜふえるのかというと、資料をご覧ください。社会的扶助支出というのが左側にありますが、これは生活保護のことです。アメリカ、イギリスは生活保護が高い。スウェーデン、デンマークでは生活保護を出していない。ドイツ、フランスはその中間。なので、アメリカやイギリスは格差は大きくて貧困が高い。生活保護が大きいからですね。スウェーデン、デンマークは生活保護を出していないので、格差も貧困も小さい。ドイツとフランスは中間だから、中間になる。

どうしてこうなるのか。一番右側の社会的支出が決めるわけですね。つまり、サービス給付で医療、教育、育児などのサービスを出していけば、生活保護はごくわずかでいい。「私、病気なんですけど」と言っても、生活保

護はふえないわけです。なぜなら、「病気はただで治してあげるんですから」と言われたら、それで終わりですから。ちなみに申し上げますと、日本の生活保護というのは5割を超えて6割近くが医療費の扶助ですから。日本の医療保険は3割自己負担で、こんなことをやって、貧しい人はどうするのというとは、貧しい人は生活保護でただにしますということをやするわけですね。そうすると、ますます生活保護がふえてくる。

ところが、サービス給付がきちっとしていれば、「私、乳飲み子を抱えているんですけど」といっても、「いや、子どもは児童手当と子ども手当とサービス給付でもって、社会全体で支えることになっているから心配要りません。学校は全部ただです。大学の医学部へ行ってもみんなただなので心配要りません。

それから、お年寄りを抱えていても、年金とサービスできちっと保障していますから心配要りません」と言われたら、生活保護は本人が口にするものと身にまとうもののお金だけでいいので、わずかで済んでしまう。

こうしたサービス給付が充実していないと、みんな生活保護という、ラストリゾートで持つようになってしまう。そうすると、もらっている人ともらっていない人の格差が大きくなって、バッシングが働いて、生活保護をもらえるような権利のある人ももらえなくなる。

もう一つ重要なのは、お金を配ると、不正受給が働きます。北海道であった例では、耳の聞こえないふりをして、生活保護をもらうというのがありました。お金でもらうからですね。お金でもらうと、ミミッキング、つ

資料3

再分配のパラドックス

	社会的扶助支出	ジニ係数	相対的貧困率 (90年代半ば)	社会的支出
		90年代半ば		
アメリカ	3.7	0.361	16.7	15.2
イギリス	4.1	0.321	10.9	23.1
スウェーデン	1.5	0.211	3.7	35.3
デンマーク	1.4	0.213	3.8	30.7
ドイツ	2.0	0.280	9.1	26.4
フランス	2.0	0.278	7.5	28.0
日本	0.3	0.295	13.7	11.8

出所 社会的支出、積極的労働市場政策支出は、OECD、Social Expenditure Database、社会的扶助支出は、Tony Eardley, et.al., Social Assistance in OECD Countries: Synthesis Report, Department of Social Security Research Report, No.46, p.35. ジニ係数および相対的貧困率は、OECD、Society at glance: OECD Social Indicators: Raw Data <http://www.oecd.org/dataoecd/34/11/34542691.xls>

(注) 宮本太郎北海道大学教授による作成資料を修正して作成。

まり、ふりをするという擬態が働くんです。

ところが、サービス給付だと不正受給はありません。例えば保育園でも、所得制限とかいろいろつけるからごまかしたりするわけです。そもそもだれでも入っていいことであれば、子どものふりをして保育園に入ってみるとかね。年寄りのふりをして老人ホームに入ってみる。おもしろくも何ともないんです。

お金の給付だったら、ふりをする意味があるんです。日本なんてひどいものですよ。生きているふりをしてお金をもらうとか、そういうことができるわけですよ。もしもそれをサービスでやったらどういうことになるのか。生きていらっしゃるのだったら、ちゃんと生活の保障をいたしますので連れてきなさい言われれば、ふりをしてても何の意味もないわけですね。

サービス給付だと逆に、産業構造の転換を推し進めるということになる。これまでの重化学工業の時代だと同質の筋肉労働を大量に必要としますから、主として男性が働きに行って、男性が働いてきた賃金を保障してあげればよかった。あとは女性が家庭内にいて

家事労働に従事していたからです。

失業したら失業保険、年をとって働けなければ年金というふうに、現金を配ればよかったんだけど、女性も働くようになってくると、現金給付のときには家庭にいた女性も働きに行くので、サービス給付を出してあげないと逆に格差や貧困が進み、産業構造の転換も進まなくなってしまう。しかし、サービス給付というのは、地方自治体でしか提供できない。お金を配るということは国がやるしかないんです。全国画一的に配るしかありませんので。ところが、国がサービス給付を配ろうとしたら、全国に国が出先機関をつくらなくてははいけません。国立幼稚園、国立保育園、国立老人ホームにするわけですから。

それはできないのと同時に、サービス給付というのは、それぞれの地域社会の生活の実情に合わせて提供する必要があります。都会と農村、漁村と違いますから、実情に合わせてたほうがいいので、それぞれの自治体で意思決定して決めたほうがいいということになって、分権ということになるわけですね。

資料 4

生活保障

	現物給付	現金給付
アメリカ	7. 8 %	8. 0 %
ドイツ	9. 9 %	1 5. 9 %
スウェーデン	1 3. 7 %	1 4. 5 %
日本	8. 1 %	1 0. 2 %

注) OECD.Stat Extracts

(<http://stats.oecd.org/index.aspx> 2010 年 3 月現在)

逆転の使命と「予言の自己成就」

世界で地方分権が始まった重要な要因というのは、産業構造が変わって、重化学工業の時代からソフトな産業の時代が変わっていくことにあります。量を追求する経済から質の経済に大きく変わっていくので、サービス給付に転換しなければならないということになるわけです。私たちは、まず家族で幸福を分かち合うわけですが、家族でできないことはコミュニティや地域社会が、地域社会ができないことを、基礎自治体である区市町村が、区市町村ができないことを都道府県が、都道府県ができないことを国民国家が、国民国家ができないことをEUがというように、補完性の原理で上げていかなければならない。

重要な要因は、大量生産・大量消費の量の経済の時代から、これからは洗練されたものを求める多品種少量生産の経済、つまり質の経済ですね。こうした、大きな産業構造の転換とともに、さっき申し上げましたように、お互いに与え合うということが必要となる。



しかも、こうした質の経済の時代である知識社会は、スウェーデンの社会科の教科書が子どもたちに教えていたように、今までは幸福を充実する欲求である存在欲求を追求する社会なのということです。幸福そのものを追求する社会になるということです。

重化学工業の時代には所有欲求を追求し、それをGDPで計測しました。しかし、これからは幸福度で計測する存在欲求を追求する。

資料の中に「4万時間」という言葉が出てきます(資料5)。これは私が青春時代に、第二次世界大戦後の経済成長を黄金の30年と名づけたジャン・パール・フラステーユという経済学者が『四万時間』という本を出しました。人間が生きていくために、人間は自然に働きかけて労働して、自然から有用なものを

資料5

逆転の使命と「予言の自己成就」

- 「幸福」を追求する「質」の経済
- 4万時間
- 生活機能を包括する

取り出さなくちゃいけないんだけど、その時間がこれからの新しい時代になると4万時間になる。4万時間とは、週5日労働で1日6時間労働を、30年間いたしますと4万時間になります。人生はそのころは85歳ぐらいになっているので、人生全体では70万時間になると予測していました。

この70万時間のうち4万時間が、人間が生存していくための自然との戦いの時間になる、つまり労働時間となる。もちろん人間には生理的な時間がどうしても必要になるので、睡眠時間や食事の時間が必要です。それに1日10時間費やすことになる。それは一生では30万時間になる。そうすると、あとの36万時間を人間が、人間的な幸福を追求できるように自由な時間になる。つまり、これまで王侯貴族しかなし得なかった、絵を描いたり、楽器を演奏したりして楽しむことができるようになる。もちろん他者の幸福のために貢献することは自己の実現となりますので、ボランティア活動も重要な自由時間の過ごし方となります。

こうした自由時間が拡大し、人間の人間的欲求を追求できる「4万時間」というユートピアに、一番最初に到達するのは、日本だと予測されていました。ところが、その予測は見事にはずれてしまいます。その理由は、この本では1985年までは生活水準を引き上げることに全力を尽くすけれども、1985年からは生活様式の充実を目指すことに転換することになっていったことによります。確かに日本は、1985年に世界で最も豊かな国になりました。スイスが上にいましたけれども、大国ではありませんでしたので、事実上日本が世界一になったと言えます。そこ



ろが、日本はここで舵を切り、所有欲求から存在欲求を目指すようには転換しませんでした。

そのため結局、現在のような状況になっていますが、忘れてはならないことは、社会心理学で言っている「予言の自己成就」という言葉ですね。未来はこうなるというふうに信じて行動すれば、そうなる確率は高まるという言葉です。否定的な未来を描けば、否定的な社会になってくるし、肯定的な未来を描けば、確率は高まるということです。ビジョンを描くことが重要となります。

ご清聴を感謝して、私の拙い、まとまりのない話を、時間ですので終わらせていただきます。どうもありがとうございます。(拍手)

■パネルディスカッション

「あたたかい地域社会を築くために～基礎自治体からはじめる意義～」

コーディネーター 阿久戸光晴氏（聖学院大学学長）

パネリスト 月尾嘉男氏（東京大学名誉教授）、広井良典氏（千葉大学教授）
坂田一郎氏（東京大学教授）、西川太一郎（荒川区長）

コーディネーター

阿久戸光晴（あくどみつはる）氏



1951年生まれ。一橋大学社会学部・法学部卒業、東京神学大学大学院博士前期課程修了、神学修士。GAH研究会座長、聖学院大学学長。

専門：社会倫理学、人権・デモクラシーの倫理学。

主要著書：『近代デモクラシー思想の根源―「人権の淵源」および「教会と国家の関係」の歴史的考察』（聖学院ゼネラル・サービス、1998年）、『ウェーバー・トレルチ・イエリネック―ハイデルベルクにおけるアングロサクソン研究の伝統』（聖学院大学出版会、2001年）

パネリスト

月尾嘉男（つきおよしお）氏



1942年生まれ。東京大学大学院工学系研究科博士課程修了、工学博士。東京大学名誉教授。

専門：メディア政策、システム工学。

主要著書：『縮小文明の展望』（東京大学出版会、2003年）、『地球の救い方』（遊行社、2009年）

パネリスト

広井良典（ひろいよしのり）氏



1961年生まれ。東京大学大学院修了後、厚生省勤務を経て千葉大学法経学部教授。

専門：公共政策、社会保障、科学哲学。

主要著書：『持続可能な福祉社会』（ちくま新書、2006年）、『グローバル定常型社会』（岩波書店、2009年）、『コミュニティを問いなおす―つながり・都市・日本社会の未来』（ちくま新書、2009年、第九回大佛次郎論壇賞受賞）

パネリスト

坂田一郎（さかたいちろう）氏



1966年生まれ。東京大学工学系研究科博士課程中退、工学博士。ブランダイス大学国際経済・金融学修士。東京大学政策ビジョン研究センター教授。

専門：イノベーション学、産業組織論、地域クラスター。

主要編著書：『クラスター形成による「地域新生のデザイン」』（東大総研、2005年）、『人財立国論～一人ひとりがチャレンジできる社会を目指して』（経済産業調査会、2007年）

パネリスト

西川太一郎（にしかわたいいちろう）



1942年生まれ。早稲田大学大学院を経て東京都議会議員、衆議院議員、経済産業副大臣を務める。荒川区長、荒川区自治総合研究所理事長。

主要編著書：『産業クラスター政策の展開』（八千代出版、2008年）、『クラスター組織の経営学』（中央経済社、2008年）

「あたたかい地域社会を築くために ～基礎自治体からはじめる意義～」

○阿久戸光晴氏 荒川区自治総合研究所設立一周年記念シンポジウムにお越しいただきまして、ありがとうございます。第1部では神野先生の本場にすばらしいご講演を賜りました。具体的な政策に入る前にはまずビジョンをしっかりとするという、それから、歴史や社会の変動をよく見きわめて、その上で、システマチックに政策を立てていくということが何より大事である、そのような重要なメッセージを伺ったと思います。

本日は第2部といたしまして、今度はもう少し具体的な施策の見通し、それから、幸福指標というものがどのような政策実現あるい

は行政サービスの向上に寄与していくか、こういうことも念頭に置いていただきながら、先生方のパネルディスカッションを通して一緒に考えてまいりたいと存じます。



それでは、時間の関係もございますので、早速パネリストの発題から入らせていただきたいと思います。それでは、第1番手といたしまして、荒川区自治総合研究所理事長であり、荒川区長であります西川太一郎先生か

らお願いいたしたいと思います。よろしくお願いします。

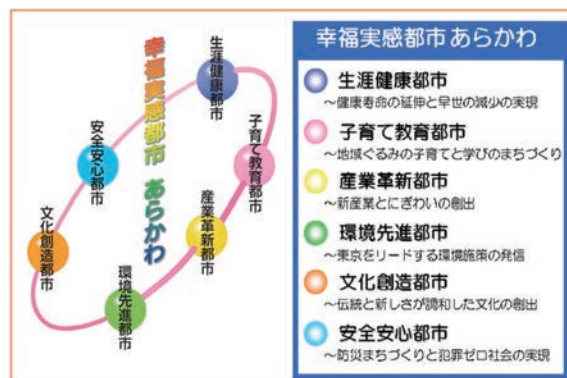
「幸福実感都市あらかわ」を目指して



○西川太一理事長 私どもが1年前、この一般財団法人荒川区自治総合研究所を設立いたしましたし、きょうの大きなテーマであります幸せということについて、これを荒川区政の基軸にしていこうというふうに考えたのは、私が6年前に区長に就任をいたしました際に、区政は区民の皆様方にお幸せになっていただくためのシステムであると、こういうふうに区政を位置づけて努力を開始した時点からはじまります。そして、区民の皆様方の幸福度を測る客観的な物差しをつくって、効率的な行政を行って、貴重な税をそこにぎ込んで、よってもって納税者であり行政のサービスの受益者でいらっしゃる区民の方々に、このまちに住んでよかった、このまちを動かしている地方自治のシステムは機能している、引き続いてここに住んでいこうと思っただく。そして、その必要な費用はきちっと法律や条例にのっとって負担していこう、

さらに、自分たちの思いを、郷土に対する思い、隣人に対する愛情、次世代に対する温かいまなざしをさらに強めていこう。そういうふうにおぼしめしていただけるような、そんな区政をつくっていきたいとひとえに考えたゆえでございます。

資料6



したがいまして、私からはそうした観点でこの問題に取り組んだということのみを申し上げ、ほかのパネラーの専門の学者の先生方から、今後、荒川区がどういうふうにこれらの問題について取り組むべきかご提言を頂戴する時間に振り向けたほうが有効ではないか

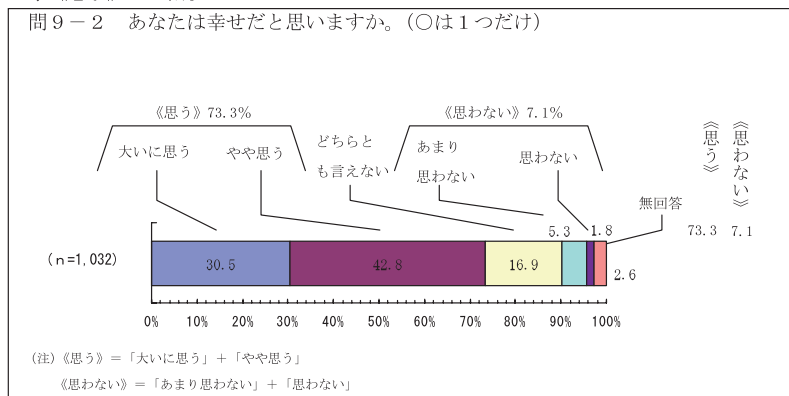
資料7

荒川区政世論調査における幸福度調査（平成21年度）

（1）幸福度

◇《思う》が7割以上

問9-2 あなたは幸せだと思いますか。（○は1つだけ）



幸福度について聞いたところ、「やや思う」（42.8%）が最も高く、これに「大いに思う」（30.5%）を加えた《思う》（73.3%）は7割以上を占めている。一方、《思わない》（「あまり思わない」と「思わない」の合計）は7.1%となっている。

というふうに思っております。

私たちは、冒頭のごあいさつで申し上げましたが、これを単なるはやりに乗ったとか、趣味でやっているというような範疇の問題ではありません。必死になって荒川区をよりよいふるさと、コミュニティーにしていくためにどうしたらよいかということを考えているところであります。私の使命は、約20万5,000人の区民の方々に、外国の方も含めてですが、どうしたら荒川区で幸せになってもらえるか、そのことに対し主体的にご参加もいただきたいですし、また、しっかり受け取っていただきたいと考えております。そんなことを真剣にやっていく、そんな手がかりとして研究所設立を議会からお許しいただき、そして、運営をしているということを経験に申し上げるにとどめておきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○阿久戸氏 東京大学政策ビジョン研究センターの教授であります坂田一郎先生より、続きましてご発題をお願いいたします。

二歩先の幸福実感先進都市を目指して

○坂田一郎氏 坂田でございます。よろしくお願いいたします。私はここから5、6分のところに住んでおりまして、日ごろ荒川区の皆様には大変お世話になっております。また、そういう意味では、荒川区が幸福実感都市になれるかどうかというのは、私にとりましては学問的な問題というよりは非常に身近な問題でございますので、そういう立場で考えをさせていただきます。

きょうは私がメンバーとして参加させていただいています幸福指標のGAHの指標づくりについて、私なりの考えを少し述べさせて

いただこうかと思っております。

一つ目の点は、行政と幸福実感との関係で



す。幸福実感について指標を考えているわけですが、それと行政の関係をどう考えるのかと。私は、大学のほうでは自然言語処理やネットワーク分析といったような手法を用いて、大量の知識、情報の構造化をする研究をしているのですが、ハピネスやウェルビーイングという言葉で表現される幸福に関する世界の研究を分析してみますと、主要な研究の論点は、一つは家族、それから、二つ目は結婚、性別、ストレス・健康、感情、最後は阿久戸先生のご専門の哲学という、どうもそういう軸で幸福に関する議論が世界的に行われていることがわかります。これは先ほど神野先生がおっしゃった、おおむね社会的な要因もしくは家族的な要因であると解釈できます。一方で、行政というのは、公的な活動や金銭的支援等の総体です。そういった行政と幸福実感とは、もちろん個々に関連づけはありますが、簡単につながるものではないというふうに思います。したがって、その間をつなぐまい仕掛けが必要だと考えています。幸福指標をつくるに当たっては、幸福実感と行政をつなぐ仕掛けとしての役割を果たしているような指標を考えてはどうかと思っております。

それから、もう一つの論点として強調させ

ていただきたいのは、社会と幸福実感の構造変化です。変化は、実は既に相当程度進んでいるというふうに思います。神野先生は知識社会とかソフト化という言葉で表現されましたが、今の変化は目に見えにくいのです。荒川区は幸福に関する本を日本で一番最初に出したわけですが、その意味では、必ずしも早過ぎるというわけではないと私は思います。変化に対応するアクションが停滞してしまっており、実態社会と行政や社会システムの間に溝ができてしまっているのが日本社会ではないかなと思います。

変化というものについて私なりに、代表的なものとして三つに整理できると思います。一つは地球のサステナビリティ、環境問題です。森とか水とか、気候だとかエネルギーだとか、神野先生は先ほどこれも社会環境の資源だというふうにおっしゃっていましたが、そういったものに対する危惧です。一方、私はコミュニティや連帯について、神野先生よりはもう少しポジティブに捉えておりまして、こういったものを守ることに對する喜び、幸福感というのはかなり強くなってきているのではないかなと思います。

2番目は社会の高齢化です。これについては、さらに重要な論点が幾つかありまして、一つは都市部の高齢化。従来はテレビでも高齢化の問題を述べるときは地方のまちの映像が流れていたように、地方の問題と考えられてきました。実際、これから10年、20年の間に起こるのは都市

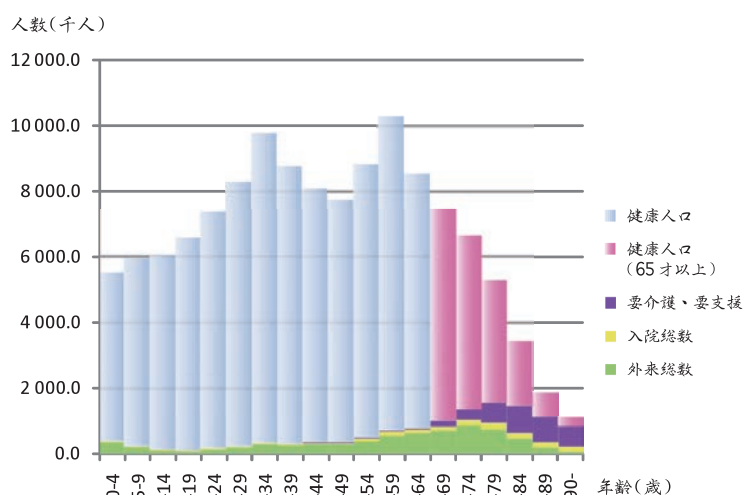
の高齢化でありまして、私は、10年たつと、高齢化の問題を取り上げるときは大都市の中心部の映像が流れるように変わると確信しています。

その場合、新たな課題として浮かび上がってくるのは、孤独の深刻化です。広井先生のご専門ですけれども、1回も結婚したことのない方が非常に多くなって、そういった方が年をとられると家庭内では支援が受けられません。コミュニティからの支援に頼らざるを得ないわけですが、大都市部では一般に地方に比べるとコミュニティが薄い。そこで放置されれば孤独が深刻化すると考えます。

一方で、高齢化の問題は必ずしも否定的な面だけではないと私は思います。先日、ヨーロッパの科学技術アカデミーと議論しましたが、そのときは彼らはモア・ライフという言葉を使っていました。エイジングという言葉は適切でないと。実際に、健康な高齢者の方々が今ものすごくふえています。例えば65歳という区切りの年齢について考えると、医学の進歩や栄養の改善によって、医学的に

資料8

(参考1) 高齢者の健康人口



は数十年前とは身体的な状態がかなり違っています。50歳までで1回目の仕事、その後20年が二つ目の仕事といったことが、肉体的に可能となってきています。ただ、肉体的に普通なことが社会的にはほとんど実現していません。社会が人生で二つ三つの仕事をするということを想定していないので、余力を残して引退せざるを得ないという状況にあるのではないかと思います。

3点目が、私どもの子どもの世代の真のグローバル化です。コスモポリタンという言葉が良いかもしれません。従来、80年代ごろからグローバル化というのはたくさん言われていますし、本も出ているんですが、個人の単位で見ると我々の世代は実はとてもグローバル化したとはいえません。感覚や経験、英語力からみて、多くの人はやはりそれから少し距離がある。しかし、我々の次の世代は相当多くの人が世界で活動するようになることが想定されると思いますし、そう願っております。

今申し上げた三つの点を踏まえて考えた時、幸福実感や指標を設計するに当たってのポイントの第一は、行政と実感をつなぐ仕掛けということであります。具体的には、例えば地方自治体では、これは霞が関の責任がかなり大きいわけですが、例えば交通だとか健康だとか防災だとか、いろんなマスタープランがあるのですが、これが全部縦割りにできています。全部わかっているのは西川区長のような、首長の方だけで、ほかの人はみんな部分しかわからないというような状態は、これは区民の生活実感と行政と乖離を生む最大の要因の一つでありま

す。指標を考える際には、そういった霞が関の縦割りは一切忘れて物を考えるべきだと思っています。例えば国の制度上、働いていない奥様の家庭は「在宅」というふうに呼ばれますが、在宅といっても別にそういう方は家にずっといるわけではありません。老いた親の世話や、地域のボランティアで外に出ている機会も多く、子育て支援のニーズもあるわけです。在宅、在宅という言葉を使い続けると、自分で自分に魔法をかけて、そういう狭い思考の範囲に陥ると思います。霞が関言葉や行政の縦割りの区分を忘れて考えるということが1番目です。

それから、2番目は、先にお話した幸福実感の急速な構造変化を反映するとか、先取りをするような仕掛けが必要ではないかなと思います。例えば社会の高齢化の問題について区が、国が努力をしたとしても、それに適した環境ができるまでにかかなり長い時間がかかります。10年、20年先を見て物を考えない

資料9

高齢社会に関する学術研究の主要課題

論文クラスター名	所属論文数	平均出版数
1) 身体機能障害	5,468	1998.8
2) 心理と社会ネットワーク	4,966	1996.8
3) 看護と介護	4,961	1995.8
4) 認知機能障害	3,254	1996.7
5) 生活環境の影響	1,308	1984.6
6) 老人学	962	1991.3
7) 加齢メカニズム	585	1994.9
8) 精神的な障害	547	1996.9
総論文数	69,403	

(注1) 1956年から2008年までのGerontology分類の論文誌に掲載された論文を対象

(注2) 平均出版年は、クラスターに属する全論文の出版年を平均したもの

(出典) 東京大学政策ビジョン研究センターとイノベーション政策研究センターの共同研究

と間に合わないということになるわけです。例えば今、養成する医師数をふやしているわけですが、養成に10年以上かかることを考えると、今からふやしても医療ニーズのピーク時には間に合いません。患者数がピークアウトしてから医師がどんどんふえるような状況になるわけです。移行期間の必要性を考えずに次の世代が幸福を感じられるまちは準備できないと思います。例えば区民の方々に対しても、現状のニーズは大事ですが、もう少し区のほうから先を見た、将来こうということになるからこういう提案を行い、それを区民が選ぶかどうかという、提案型の広報やアンケートをするようなことが必要だと思います。実際、社会の中で将来を先取りするような議論は出ていま

す。それが今、例えばツイッターだとかブログだとか、そういったところにもいろいろな話題が出ていますので、そういったものを「社会のセンサー」として活用するということが必要かなと思います。

最後に、荒川区で幸福実感を高めるためには、やはり新しいアイデア等を取り入れる必要があります。難しいのは、実感とそういった新しいアイ

デアをつなぐことです。知識も必要ですし、外からの刺激も必要であります。荒川区ではコミュニティカレッジも始められましたし、それから職員向けに、荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC)の活動も充実されています。新しいアイデアと、実感をつなぐには、人材育成が欠かせません。職員やコミュニティの方々に、新しい物を吸収する機会を提供する仕掛けが必要だと思います。

世界保健機構(WHO)のガイドラインに沿って高齢化社会に対応したアイデアを八つの側面から挙げさせて頂きました(資料10)。地域特性にも依りますので、中には、そんなのはいかなものかというふうにお考えのものもあるかもしれません。私は、例えば荒川

資料10

年齢を感じさせない都市づくりの8つの切り口(WHO)	
8つのトピックス	ガイド具体例
1) 住宅	○高齢者のニーズに応じて改装が可能な設計の家 ○車椅子の通行に不自由ない幅の広い通路
2) 輸送・移動	○便利な近隣輸送機関(シャトルサービスなど) ○高齢者乗客の優先席や自動車の優先パーキングの設置
3) 外部空間や建物	○緑のあるスペースと歩行者にやさしい歩道の設置 ○高齢者がアクセスしやすい場所へのサービス機能の集中 ○歩道と自転車用スペースの分離
4) コミュニティからのサポート や健康サービス	○十分な種類のサービスの提供 ○大きなコミュニティと近接した場所に用意された高齢者向け施設
5) コミュニケーションと情報	○直接会って口頭でコミュニケーションする機会の確保 ○大きなボタン、大きな字で表示された機器(携帯電話など)
6) 市民活動への参加と雇用	○ボランティアとして働く機会や優れたボランティア組織 ○年齢による差別を禁止する雇用政策や規制
7) 敬意と社会的一体性	○あらゆる年齢層の人を集めるイベントの開催 ○コミュニティの意思決定への高齢者の十分な参加
8) 社会参加	○高齢者が参加しやすく特別なスキルを求めないイベントの開催 ○使い勝手の良い輸送手段まで便利な場所で開催されるイベント
(出典)WHO(2007) Global Age-Friendly Cities: A Guide	

区は非常に自転車の数が多いので、高齢者の方と幼児を徹底的に優先する道が50本に1本ぐらいあってもいいんじゃないかと感じます。自転車があれだけ走っていると、やはり危ないと思いますけれども、日本の交通ルールでは、普通の歩道は一応歩行者優先ですけども自転車も走れます。高齢者のことを考えて、仮に広くて段差の無い歩道をつくったとしても、自転車が高速で走る道になりかねません。これが良い例かはわかりませんが、全国一律のルールや従来の発想によらず、地域から新しいアイデアを発信していく必要があるのかなと思います。

10分でございますので、最初にこれぐらいにさせていただきます。ありがとうございます。

○阿久戸氏 ありがとうございます。

それでは、続きまして、厚生省勤務を経られまして、千葉大学法経学部教授であられます広井良典先生にご発題を伺います。お願いします。

福祉都市 Welfare City

ーコミュニティと都市・福祉・環境政策の融合ー

○広井良典氏 ご紹介いただきました広井でございます。私は坂田先生とは異なり、荒川区住民というわけではありませんで、といっても東京から千葉に通っています。もともと実家が岡山の中心部の商店街で、何となく商店街の雰囲気とこの荒川区の感じがどこか通じるところもあって、非常に親近感を感じているところがあります。同時に、地方都市はどんどん、今、シャッター通り化して人がまばらになっているのに対して、やはり



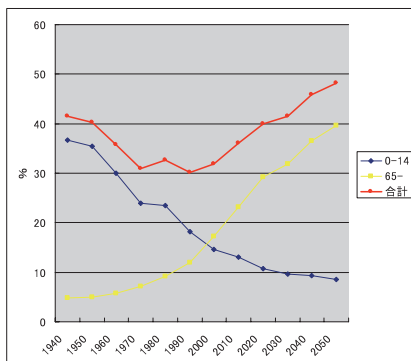
東京都はさすがに人口の集積がしっかりしているので、人通りがなくて寂しいというような感じは全く、そういう世界からはほど遠いので、うらやましいなと感じることもございます。

このGAHの関係につきましては、西川区長からのお誘いなどもありまして、少し触れさせていただいておりますけれども、ある意味でこれは日本での最先端の取り組みであると感じております。そういう動きに少しでも本日のように参加させていただいていることを非常にうれしく感じております。

「福祉都市」ないし、「Welfare City」という表題を掲げております。福祉というのは一番広い意味が幸福という意味でありますので、

資料11

人口全体に占める「子ども・高齢者」の割合の推移(1940 - 2050 年)
 ―現在は「地域との関わりが強い人々」が増える時代の入り口―



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。(出所) 2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)。

Welfare City というのはまさに幸福都市という意味にもなるかと思います。それからもう一つの意味は、きょうこれからお話しさせていただきますように、福祉政策と都市政策を融合させていくということが非常にこれから重要ではないかと。それが幸福度ということに非常に貢献する要素ではないかと思っております。福祉と都市の融合とか、コミュニティという切り口を中心にお話をさせていただきます。ただければと思っております。

それで、最初、コミュニティというテーマなんですけれども、まず、ちょっとこれはグラフをお示しさせていただいておりますが(資料11)、先ほどの坂田先生のお話とも通じますけれども、このグラフは、黄色で示されているのが人口全体に占める高齢者の割合で、それから、青が15歳以下の子どもで、現在を中心にここ100年ぐらいを、過去50年、未来50年を大きく見たものです。言うまで

もなく子どもの割合がずっと減って、高齢者の割合が増えているんですが、ここで注目したいのは、その両方を合わせた、赤で示している部分なんです。

つまり、人口全体に占める子どもと高齢者を合わせた割合です。なぜこれに注目するかというと、皆様想像するとわかるように、人生の中で地域とのかかわりが非常に強いのが子どもの時期と高齢期です。現役時代というのはどうしても会社中心になったりしますの

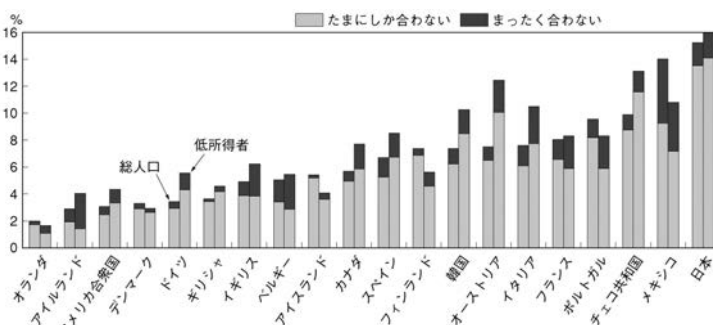
で、やや地域とのかかわりが薄くなる。ということはどういうことかということ、これまでの50年というのは、いわば地域とのかかわりの強い人が減り続けた50年であった。ところが、ちょうど今、谷になって、これから上昇してきれいなU字カーブを描いているんですけども、これからは高齢者を中心に地域とのかかわりの強い人が一貫して増える、そういう今、入り口の時代になっているということ

資料12

先進諸国における社会的孤立の状況

・・・日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



注：この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図表における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。

出典：World Values Survey, 2001.

です。そういう意味では、いやが上にもといえますか、地域をどうするかと、地域コミュニティをどうするかということが人口構造上からもおのずと重要になって、身近になってくることが言えると思うんですね。

ところが、神野先生や先ほどの坂田先生のお話もありましたように、これは国際比較のグラフをちょっと入れていますが、社会的孤立度というものです。これはどういうことかという、家族とか以外の、いわば身内以外の他人とどれくらい交流があるかというのを国際比較したグラフ(資料12)なんですが、残念ながら日本が一番右のほうに位置していて、要するに、日本は社会的孤立度が一番高い国になっているというような状況があります。

言うならば古いつながり、ムラ社会的なものが崩れて、新しいコミュニティがまだできていない、ちょうど今、過渡期というか、はざまの時期で、もう一度そういうコミュニティ的なつながりをどういうふうにつくっていくかということが、非常に課題になっていると言えると思うんですね。

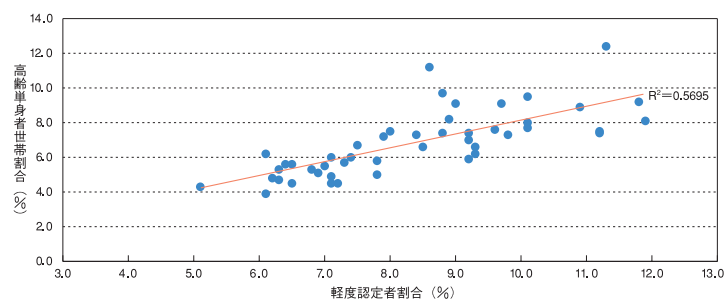
そういった人とのかかわりとかコミュニティというのは、実は介護とか健康とかとも非常にかかわりがあるということが最近いろんな研究から明らかになっています。これはちょっとわかりづらいかもしれませんが、横軸がいろんな都道府県の介護の軽度の認定率の割合で、縦軸がお年寄りの、高齢のひとり暮らしの割合を示したもののなんですけども(資料13)、大体ある程度の相関が見られます。つ

まり、人づき合いが少なく引きこもりがちだったりすると、どうしても介護とか寝たきりになりがちだということで、やはりコミュニティとか、あるいは街に出ていろんな人と接するということが心身の状態にもものすごい大きな影響を持つということがあるかと思います。

そういうようなことを考えていきますと、最初にも言いましたように、非常に重要になってくると思いますが、福祉政策と都市政策の統合ということです。ちょっとこれは理屈っぽい言い方なので、写真などをちょっとこれから幾つか見ていただければと思います。これは私の割とある意味で素朴な感覚としてずっと感じてきましたのが、ヨーロッパなんかのまちだと高齢者がごく自然にカフェや市場などでゆっくり過ごしていて、日本やアメリカのまちというのは、どっちかというと生産者中心にできていると。ただ、そういう高齢者の方がゆっくり過ごせるような場所がまちの中にあるということは、ある意味で、さっき引きこもりというようなことも言いま

資料13

高齢単身世帯割合と介護の軽度認定率の相関(都道府県別)



(注) 厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」及び総務省統計局「国勢調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
軽度認定者割合は2003年の値、高齢単身世帯割合は2000年の値

(出所)厚生労働白書平成17年版

したけど、福祉施設等をつくることと同等か、それ以上に重要な意味を持つのではないかと。また、世代間の交流ということも非常に大事であると思います。

ここで一つの切り口として、これもやや理屈っぽい言い方ですけども、コミュニティ感覚と都市構造ということを考えてみましょう。つまり、そういったまちの空間のあり方が人と人とのつながりとか交流に非常に大きな影響を及ぼすということがあると思います。例えば単純な例で言いますと、道路で分断された都市とか、職場と住居があまりにも遠隔化、離れているとか、それから、最近買い物難民というのが、ことしの5月ぐらいでしたか、経済産業省が出した報告書で、買い物難民なり買い物弱者という層が全国に600万人いるとかいうような事実が出てきました。そういったいろんな話にかかわってくることで、コミュニティを醸し出すような空間をどうつくっていくかということが幸福感ということともつながってくるのではないかと。

“エコ路地”・・・自動車排除と路面電車化
(ブレーメン)



ちょっと幾つか駆け足で写真を見ていただきますと、これは高齢者がゆっくり歩いて過ごせるまちということですけど、荒川区はこういう意味ではかなり進んでいるというか、かなりうまくいっているという面もあるかとも思います。

この「エコ路地」というのはごろ合わせみた

いな、駄じゃれみたいなものですけども、エコな路地ということで、できるだけ歩行者中心のまちにしていくと。

歩行者空間と「座れる場所」の存在
(フランクフルト)



それから、私が割と大事だと思うのが、ヨーロッパのまちはかなり中心部をこういうふうに完全に歩行者空間にしたりしている例がドイツ以北や北欧などを中心に多いと思います。まちの中にこういう、座れる場所、座って何をするともなくくつろぐ場所というのがあるというのが、非常にコミュニティ感覚といいですか、そういったものにつながってくるのではないかと。まちというのが歩いて通過する、あるいは車で通過するだけの場所ではなくて、何をするとということもなく時間を過ごしたり、人とちょっとした出会いを、交流するというような、こういったものが一つ非常に重要なのではないかと考えております。

それから、やはり重要だと思いますのが住宅の問題で、ちょっと後でも触れますが、今、高齢者や若者の住宅難という問題が新しい局面に入っていて、一定以上の公的な住宅保障があるといい。しかも、それができるだけ便利な場所に、環境としてもいい場所にあるということが政策として重要です。これはフィンランドの例で、バスターミナルだったところを思い切って住宅にしたという例で、おもしろい例かと思いますが、こういった

政策をいろいろな形で、日本に合った形で考えていくことが必要かと思います。

さっきも言いましたように、高齢者がゆっくり楽しめる空間ということで、これはドイツのやはりシュトゥットガルトの市場ですけども、これはこの8月ぐらいに撮ったばかりのものです。

お年寄りがお年寄りに売っているという感じで、ドイツも非常に高齢化が進んでいますので、そういうような状況ですけども、やはりこういったまちの中に高齢者の方が気軽に行って過ごせる場所があるということが非常に大事なことではないかと感じます。

高齢者もゆっくり楽しめる市場やまち空間
(シュトゥットガルト)



それから、日本には割とよくある例ということでお示ししますと、神野先生が先ほど神主さんだったという話がありましたが、神社というのは一つコミュニティーの中心として重要な存在かと思っています。これは千葉の稲毛というところで浅間神社という神社のわきに商店街があるんですけども、完全に自動車中心になっていて、せっかくのそういう資源といますか、歴史、文化のある空間が非常に生かされていない。これはちょっと学生を連れて見学に行ったりしたときの写真ですけども、こういった写真を見ていただければわかるように、申しわけなさそうに人間がわきのほうを歩いて、車とほとんどそでが触れ合うというような感じです。やはりこういったと

ころをちょっとでも、例えばまずは時間を決めて歩行者専用にしていったりするだけでも、さっき言いましたようなコミュニティー空間、そういったものができていくのではないかと思います。

まとめますと、そういったことを通じて、環境と福祉と経済の相乗効果、今のようないろいろな政策を実施する中で、福祉にもプラス、環境にもプラス、経済にもプラスというような、そういった政策を考えていけるのではないかと思います。

改善を
考えるべき例：
道路で分断され
た商店街や参道
(稲毛：
せんげん通り)



住宅とか若者の失業などの問題も含め、いろいろな政策を組み合わせ対応していくことで、幸福度ということにコミュニティーを通じてつながっていくのではないかと思います。

○阿久戸氏 ありがとうございました。

それでは、最後に東京大学名誉教授であられます月尾嘉男先生より発題を伺いたと思います。では、よろしくお願いいたします。

文明社会の矛盾

○月尾嘉男氏 神野先生の名講演と近い内容を別の視点からお話したいと思います。

パックス・アメリカナという言葉がありましたが、パックス・アメリカナで幸福を追求するとどういうことが起こるかという例をご紹介します。日本ではインターネットが75%くらいの人々に普及しておりますが、そのために日本に供給されている電力の4%を使っています。ところが、このまま情報社会が進んでいくと、2025年には20%くらいになります。それは役に立つからまだいいのですが、別の問題があります。世界では17億人くらいの人々がインターネットを使うようになり、その結果、1日に世界全体で2,000億通のメールがやりとりされ、そのうちの9割が迷惑メールです。これを1通除去するのに3秒かかり、時間単価を2,000円としますと、世界のGDPの合計の2.1%がインターネットから要らないメールを除去するためだけに使われているという結果になります(資料14)。

資料14

迷惑メールの横暴 (除去費用：世界)

世界のメール 2000 億通/日

不要なメール 1800 億通/日

除去時間 3 秒/通

時間単価 2000 円/時

$1800\text{億} \times 3\text{秒} \times 365\text{日} = 548\text{億時間/年}$

$1800\text{億} \times 3\text{秒} \times 365\text{日} \times 2000\text{円} = 110\text{兆円/年}$

$110\text{兆円} / 5234\text{兆円} = 2.1\%$



パックス・アメリカナ的な幸福を与えてくれる裏側には、こういう問題があるのです。2.1%というと、エジプト、南アフリカ共和国、タイ、ベトナムなど8カ国の経済生産に匹敵しますから、大変な規模です。日本がもたらすパックス・ヤポニカも問題を引き起こしています。温水洗浄便座が日本の家庭の7割に普及していますが、朝8時前後に、その3割が一斉に使われております。そのとき、温水を噴き上げるためにポンプを動かす消費電力を合計すると、日本に供給されている電力の2.7%になります(資料15)。それは北海道の泊発電所がフル稼働する2.3倍の電力に相当します。温水洗浄便座は幸福をもたらして

いるのですが、その代償は大きいということです。

世界には栄養不足の人が10億人、栄養過多の人が11億人、栄養不足で死ぬ人が毎年1,000万人います(資料16)。その矛盾を集約しているのがアメリカで、毎日130億円に相当する食糧を捨てています。捨てるほど食糧が余っているということは幸福ですが、結果として太りすぎ、アスレチック・クラブなどへ行って体重を減らすために毎日120億円が使われて

資料15

温水洗浄便座の代償（電力消費：日本）

世帯数：4980 万世帯

普及率：70 %

消費電力：450 w

同時使用率：30 %



$$4980\text{万} \times 0.7 \times 0.45 \text{ kw} \times 0.3 = 470\text{万 kw}$$

$$470\text{万 kw} / 17582\text{万 kw} = 2.7\% / \text{総電力供給}$$

います。それでも病気になって病院に行き、1日260億円の医療費を使っているのです。これがパックス・アメリカナの一面です。

アメリカでは1日に13万トンの食糧が廃棄され、日本でも5万トン捨てていますが、世界各国の食料援助を合計しても、1日に3万トン程度です。数字だけから考えれば、日本人が捨てる量を4割減らせば、世界の飢える人はなくなるのです。

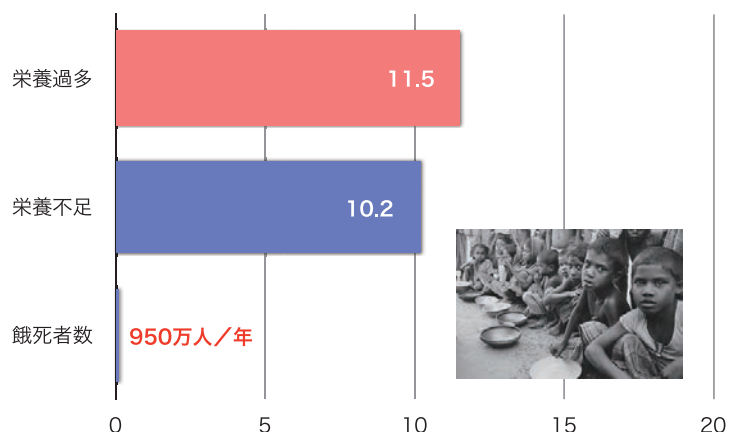
そこで、私は数年前から、パックス・アメリカナやパックス・ヤポニカではない社会から何か得るものがないかと考え、「先住民族の叢智に学ぶ」というテレビ番組を毎月1本制作して放送しています。企画・制作・出演、そして営業も行い自分で資金を集めて制作しています。その経験から参考になる話をさせていただきます。

アメリカのイロコイ族というインディアンは「7世代先の子孫

のことを考えて物事を決める」という伝統を守っています。その叢智に現代文明も気づき、最近になり、バックカスティングという方法が誕生しました。予測というのは英語でフォアカスティングといいます。フォアは前という意味ですから、現在から未来を予測するのですが、バックカスティングは未来から現在に向けて予測をするのです（資料17）。例えば100年先の日本はどうあるべきかを決め、そこへ到達するため

には、現在、何をすればいいかと決めるのです。現状は道路を建設すれば、10年後には、このように工場が集まるといように、現在から未来を予測するのですが、イロコイ族は100年以上未来の目標を定め、そこへ到達するために現在すべきことを予測するのです。まさにバックカスティングですが、先進文明もようやく気付いた概念です。

資料16

矛盾した世界（世界：億人）

資料17

フォアキャスティング
から
バックキャスティング

同じくアメリカインディアン族のナバホ族には「現在の環境は未来の子孫からの預かりもの」だから、環境は変えないという伝統があります（資料18）。

その対極にあるのがラスベガスです。ラスベガスから50キロメートル東側に巨大なフーバーダムがありますが、そのおかげで、ラスベガスは砂漠の中で電気を明々と灯して、緑豊かな都会に生活しているのです。ところが、フーバーダムから数百キロメートル東に行くと、ナバホ族が現在でも土で出来た家で生活しています。砂漠地帯ですから水がなく不便な生活をしていますが、彼らもコロラド川から水を引けば豊かな生活が可能です。

しかし、彼らは子孫から預かった大地を傷つけるという理由で開発をしないのです。その結果、ナバホ族のトウモロコシ栽培は、日本の栽培に比べると、きわめて間隔を広くとっています。これ以上密に植えると、水が足りないから育たないので、これが限界だということなのです（資料19）。

神野先生の講演に所有という概念が問題だという内容がありました。アメリカのギャレット・ハーディンという生物学者が「共有地の悲劇」という有名な論文を書いています。簡単に説明すると、自分の私有地とだれでも使ってもいい共有地があると、家畜の飼い主

は共有地に自分の家畜を放ち、私有地は使わないでおく。その結果、共有地は最初に荒廃してしまうという理論です。これは欲得ずくの西洋社会では真実です。しかし、モンゴルの遊牧地はすべて共有地ですが、2,000年間まったく荒れることなく、放牧が続いています。共有地の悲劇は発生しないのです。それは環境を維持するという叡智があるからです（資料20）。

資料18



ところが、第二次世界大戦後、中国がモンゴル草原の南側を内モンゴル自治区として占有し、二千数百万人の漢民族を移して、すべての土地を私有地に分割しました。その結果、草原は数十年で砂漠になってしまったのです。私有するということは環境に問題を起こすのです。

最後に有名な演説を紹介します。アメリカインディアン族のシアトルという酋長が、白人から土地を売ってほしいと言われたときの話ですが、この青い空とか大地というのは自分の持ち物ではないから、どうしたら売ることができるのかわからないと答えたのです。神様から借りていて、自分たちの土地ではないから、どのようにして買うのですかと尋ねたというわけです。神野先生が言われたように、分かち合うという精神が西洋近代社会になかったために、現在のような世界になって

資料19



しまったということです。

それでは具体的にどうするかということについては後で話をさせていただきます。

発題へのコメント

○阿久戸氏 ありがとうございます。

4人のパネリストの方々にそれぞれ印象的なご発題をいただきましたけれども、まず、印象が鮮明なうちに、順番を逆にさせていただきます。月尾先生のちょうど今のご発題に関するご感想、コメント、あるいはご質問等を、大変恐縮でございますけど、西川区長からお願いいたします。

○西川理事長 そもそも私どもがこの幸せの研究ということに手を染めましたきっかけは、冒頭のごあいさつにも申し上げましたが、月尾嘉男先生が、私が区長に就任したすぐ後、たまたま、ふだんはほとんどテレビというのを見ないんですが、テレビを見ました。そこに、昔からよく存じ上げていましたが、月尾先

資料20



生がご登場されて、へえ、月尾さんってこういうことをやっていらっしゃるのかと。それは、フライブルクというドイツの環境都市を紹介しながら、ただいまのお話のような論旨を展開しておられました。一貫してそういうご研究をされている。ものすごいフィールドワーカーでありまして、象牙の塔にこもっている時間はほとんどないわけで、私が驚きましたのは、先ほど、企画から制作から出演から資金集めまでなされると。その関連で、日本人でハリウッドで一番大きな屋敷を持っている超大金持ちの方のところに月尾先生と私が参りました。私はちょっとごあいさつに行つて、荒川区の産業振興の審議会のメンバーになっていただきたいと思いますが行ったんですが、そのときにその経営者が、西川さん、月尾さんのことをよく知っているだろうけど、君の知らない面も僕は知っているよと。今度、月尾さんが南アメリカの南端のホーン岬という、あれはチリですか。チリのホーン岬というところをたった1人でカヤックでぐうっと回ってフィールドワークをされるんだと。今、その出発のお話を伺ったばかりだと。私はそのときに、月尾先生がこういう実際的な研究をされてこの地球を守る活動をされていることを知りました。この先生の提案に我々は忠実に従う義務があると、本当にそう思って、



環境問題も月尾先生のご指導で荒川区は手を染め、フライブルクに部長と課長を3人派遣しました。そうしているうちに、今度は幸せの研究について月尾先生からご教示をいただけるようになり、ブータンに3人の職員を、それも私なりに戦略的に考えて、東京都から来ている課長を2人つけて、区の職員を1人つけて、やっとブータンに入国できたんですが、いろいろ見てきてもらった。

こうすることで、今のご発言、本当に説得力があって、我々は反省をしながら、これからの荒川区でも分かち合っていく中で、無駄に使われている資源を有益な資源に変えていく。そういう意味では、荒川区が23区でこの分野で大変すぐれていると思いますのは、再生資源、リサイクルの資源は23区で最高の1人当たり年間59キログラム出しています。一番少ないのはある区で7キロ。それから、CO2の排出量は荒川区が23区で一番少のうございます。それは小さな区だからと言われるかもしれませんが、20万5,000人というのは23区中19番目で、最も少ない人口ではありません。そんなわけで、月尾先生のご指導を今改めて感銘をいたしました。

○阿久戸氏 ありがとうございます。広井先生続けてお願いいたします。

○広井氏 月尾先生のお話、印象深く、メールの廃棄の話も、あと、ウォシュレットの話も、日本に来た外国人の、この間聞いた一番の不満の一つが、トイレがハイテク過ぎて使い方がわからなかったというのが1位になっていたりしたのを思い出しました。

私なりに理解しますと、一つキーワードとしてスローということが幸福と関係していると思います。やはり皆さん普通だれしも日本

人は感じていると思いますけど、日本人は忙し過ぎて、働き過ぎ。私がいつも思うのは、本当はみんなもうちょっと休みたいと思っているのに、休んでしまうと取り残されてしまうような感じ。そう思う理由は、連休とかあると一斉にこぞって休むので。私などは、国民の祝日を倍増するとか、そういう政策がある意味でかなり日本人の幸福に寄与するのではないかというふうに思っています。そういった、区のレベルで何かそういうスローなことを実現することが幸福ともつながり、また、月尾先生のご趣旨とも重なってくるかなということを思いました。

○阿久戸氏 ありがとうございます。

それでは、坂田先生、お願いいたします。

○坂田氏 先生はインターネットのごみの話をされましたけども、私、ちょうど今「ノイズクレンジング」というペーパーを書いています。大量の情報の中からゴミを除いて自分にとって大事なものを選び出す手法開拓にチャレンジしています。これは、幸福を考えるための社会分析にも使えると思っています。

それはともかくとして、月尾先生がおっしゃったバックキャストिंगということが私も、幸福指標を考える上でも、荒川の都市づくりを考える上でもとても重要だと思います。先ほどもそういうお話を少ししたかと思っています。ただ、そのときに、難しいのは、荒川の場合は、20年後も同じであり続けることは難しいということです。例えばコミュニティに対して行政が何もしなければ、年齢構成や家族構成の変化により多分細ってしまうと考えられます。それから、人口構成は、広井先生がおっしゃったように、必ず大きく変わります。そうしたときに、我々は未来をイ

メージして、それから、その中でどの未来を我々が選ぶかということを議論する必要がある、その上で今日の行動を考えると、そういうようなことが必要じゃないかと思うんです。我々実はそれをやっていないわけではありません。自分の身近なことで考えると、皆さん、自分の子どものことに関してはバックカスティングしているんですよね。どの幼稚園に行かせるか、別にその幼稚園がいいから決めているというよりは、子どもの18歳の時の姿とかを考えて今の幼稚園を決めているわけですね。バックカスティングをしているわけです。



社会についても、神野先生は連帯不足という言葉を使われましたが、そういった発想が必要じゃないかと思います。先ほど申し上げた例で言えば、人生については、私は、これからの社会は、85歳まで生きるとすれば人生2回仕事すると。50歳ぐらいで1回目が終わって、その次に20年ぐらいかけて次の仕事をする。運がよければ3回目をするという。ただ、それが出来るかと考えますと、これには制度や慣行的な問題もありますし、意識的な問題もあります。例えば定年が60歳という一律のルールがあると、今みたいな人生の自由な切り分けはできません。それから、二つ目の仕事に入るためには準備も必要なわけで、長

時間一つ目の仕事に拘束されている状態で準備もできません。個人の力ではそういった未来に備えることは実は制約が大きいわけだと思います。バックカスティングをして、しかし、そのときにどういう未来を選択するかを社会全体で考える必要があります。幸福実感というのはそういったものと切り離せないと思います。足元だけ見てどれが幸福かを考えるだけだと、我々の少なくとも次の世代に対する責任は果たせないのかなというふうに感じました。

○阿久戸氏 月尾先生、今の坂田先生のご指摘は、現実には都市空間の社会構造変化、その背後にある歴史の変化ということがあるとは思いますが、そういう具体的な関係の中で、先ほどの先生のお話がどう位置づけられるか、ということでした。あわせて、坂田先生は、社会と幸福実感には地域のサステナビリティ、資源問題、あるいは社会の高齢化への対処、あるいは人々の孤独化という、そういう現実問題の中にあって、何とか幸福実感を引き出そうとするならば、そういう構造変化を経て、いろいろポテンシャルに存在する高齢者ニーズを先取りする政策が必要ではないかという、非常に現代的な、具体的なお指摘をされました。そこで坂田先生とは一見非常に対照的に思える月尾先生にコメントをお願いしたいと思います。

幸福度指標作成の概念

○月尾氏 当然、時間とともに幸せという概念も変わっていくし、自然環境も社会環境も変わっていくから、一番大事なことはメンテナンスという概念ではないかと思います。作ってしまえばそれで終わりということには

ならない。例えば、このホールも作ってしまえば永遠に優れたホールかという、建物として維持しなければいけないし、様々な行事に使われなければ、目的は達成できません。同様に、幸福も一定の目標に到達すれば達成されるものではなく、絶えず変わっていく目標を追いかけていかなければ、幸福にならないということだと思います。

それから、3人の先生の次にご発言のときに返事をいただければと思いますが、トルストイが『アンナ・カレーニナ』の冒頭に「幸福な家庭はどれも同じようだけれども、不幸な家庭は全部事情が違う」という有名な言葉を書いています。大作家に失礼ですが、これは間違いではないかと思います。逆に、不幸な家庭はどれも同じような状況であるが、幸福な家庭は全部違うということだと思います。経済的に貧乏でも子どもと一緒に幸せに生活している家庭もあるし、大金持ちで家庭内別居をしている人も世の中には多数いるというわけです。だから、幸福というのは決して一様には計算できないということです。



これまでも幸福の計算の失敗はいくつもあります。一例として、経済企画庁がニュー・ナショナル・ウェルフェア（NNW）という指標を計算したときに、おもしろい話があります。山梨県がもっともゆとりのある生活を

しているという評価になったのですが、たまたまその発表の翌日に山梨県知事にお目にかかる機会がありました。もっともゆとりのある県になられて素晴らしいですねと申し上げたところ、あの数字には困っている。山梨県は失業率が全国一で働く時間が少ないから、ゆとりがあると計算されてしまったと言われたことがあります。だから、幸福指標を一つの数値にするのは大変に難しい問題を含んでいるということです。特に、区長のように何十万人という区民を幸せにする立場では、一律な政策は難しく、一人ひとりに違う行政サービスを提供するということも必要になります。こういう問題に区長はどのように対処されるかを伺いたいし、阿久戸先生先を含めた3人の先生には、どのような概念で幸福指標をつくろうとしておられるかということについて、今後のご発言の中でお答えいただければと思います。



○阿久戸氏 恐縮ですが、広井先生、今の坂田先生および月尾先生の重要なお指摘がございましたが、コメントはいかがでしょうか。

○広井氏 今、月尾先生から一つ根本的な問題提起をされたと思います。私は次のように思います。いわば一方の極にGDPのような純粋な狭い意味の経済指標があって、ある意味ではその対極に幸福指標のようなものがあっ

て、やはりその中間に来るものが必要だと思います。中間に来るものというのは、単にGDPというような経済のパイの大きさだけではなくて、大きく言えば福祉や環境ですね。福祉というのは、分配の公平とか、そういう格差の問題、平等だとか、それから、やはりコミュニティといった問題。それから、環境は言うまでもありません。そういう、GDPと幸福の間に、ある程度客観的で、かつ単純に経済というより幸福の基盤になるような指標がある。そういうのもあわせながら政策というのを考えていくことが重要ではないかなというふうに思います。

○阿久戸氏 西川区長、いかがでございますか。

○西川理事長 この間、月尾先生のオフィスへお訪ねした際に、幸せというのは、さっきのトルストイの『アンナ・カレーニナ』の冒頭のお話でしたが、月尾先生は、不幸だという要素を減らしていくことをまず荒川区として着手したらどうだろうかとご提案されました。これは大変衝撃的なご提案だと思って帰ってまいりまして、坂田一郎先生とお話ししました。坂田先生は、基礎自治体で不幸をなくすということに取り組むのは、全く思想的にもすばらしいことで、大賛成だと。国がやることはよくないと申されました。この間、総理大臣が、いわゆる最小不幸社会というのを、国でやると。坂田先生は、これは全体主義だからよくないと。国が、何が不幸であるかということを物差しをつくって、幸福ならとにかく、不幸を決めていくというのはおかしいと、たしかそういうご議論でしたよね。じゃあ、自治体ならいいと。それなら、私たちは、抽象的な幸福という、なかなか計測

しがたいものを追っかけていくよりも、しかれば、もっともっと不幸だということを減らしていこう。

そこで、具体的には、私の区長就任時には、死因の第7位が自殺だったんですが、それが5位になりました。これをさらに減らしていく。メンタルな区民の皆様の悩みをどういふふうに減らしていくのか、取り組もうと。それから、二つ目は子どもの貧困問題、これは別の機会にまたこういう大がかりなことをしなければならないほど、今、大変研究が進んでいます。これもしっかりやらなければいけないけれど、いわゆるお年寄りの孤独を、地域の財産である町会、地域力によってどう見守って、どう支えるかということ、来年度



予算で大幅に財政的用意もしながらシステムチックにやりたい。今、新聞配達店と契約をして、2日新聞がたまったらちょっと中の様子を見て、そして、区役所に連絡をもらう。そして、警察が救急車を呼んであげたり、お医者様をお世話したり、警察にお話をしたりしよう、こういうことを具体的にやっていくと。月尾先生からはそういうご示唆をいただいたと思っています。

何度も同じことを言いますけど、決してこれは道楽でやっていることじゃありません。それをまさにバックキャスティングでやって

いこうと。そういう意味じゃ、私の体の中にはインディアンが流れているのかなと、こう思いました。



GAHの指標作成方針

○阿久戸氏 月尾先生からのご指名でございますので、皆様方の資料集の一番最後のほうにかなり重要な資料がございます(資料21)。それは、荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハッピーネス:GAH) —GAHというのはブータンの言葉で言えば幸せという意味ですけども—の指標作成方針についてということに、ワーキング・グループがどんな思いで、半徹夜の状態の中で一生懸命まとめてこられつつあるかということをご報告したいと思います。

まず、荒川区は、六つの都市像と一つの統括的な総合計画推進という、その方向性のビジョンがございます。それぞれに達成目標値というのも年度ごとにあるわけですが、しかし、この目的は区民の幸福実感を実質的に増していくためにあります。そのために、まず6本のうちの2本、すなわち子育て教育都市と生涯健康都市像の重要な一部をワーキング・グループに検討していただきました。そのメンバーはあすの荒川区行政を担っていかれる比較的若手の方々の、荒川区職員の方々は皆さん力のある方だと本当に思

いますが、たまたま選ばれた12名であります。この方々が大きな視野のもとに指標を現在まとめつつあります。

そのまとめていく方法論をご紹介いたしますと(資料22)、まず、区民の幸福を構成する要因を分解していき、項目、アイテムごとに指標をつくり出していく。そのことによって、区民のさまざまなニーズ、どういうことが欲しい、ああいうことが欲しい、しかし限られた予算でありますけれども、そういうニーズを抽出していくわけです。そこで、それを整理し、評価することを通して、ニーズに振り回されないように、限られた予算内で、ニーズをもとにデマンド、合理的な、区民に必要な要望というものを客観的に抽出していきます。そして、それをもとに指標をつくっていくのです。その作業が試作段階であります。そして、それをアンケート調査あるいは聞き取り調査を通して、さらに区民のニーズがより具体的に、鮮明にわかってまいります。そのことを通して、今度はそれを財源の裏づけのある合理的要望のもとに整理して、さらに指標をブラッシュアップしていく。この循環運動をすることで指標が研磨され、しっかりつくり出されていく。

そのことを通して一体何が得られていくか。これらの作成された指標を用いることで、



荒川区役所の行政サービスがさらに区民の目線に立ったものとなり、これは広井先生や坂田先生もおっしゃられた重要なポイントですけれども、結果として区民の幸福実感向上に貢献していくことが期待されます。

幸福とは何かというのは、それは永遠の逃げ水みたいなもので、哲学者や宗教家に取り組んでも到達できるものではありません。日本国憲法の13条に「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」ということで幸福が出ているわけです。ところが、幸福とは何かというと、ほとんどの憲法学者、通俗的な定義しかされていないのです。ということは、幸福ということを暗黙に、お金がもうかればよ

資料21

い、財政がただ上がればよいだろうということで、幸福が増大すると考えられています。しかし、今そのことに重大な反省を迫られているのではないのでしょうか。

それなら、本当の幸福増進は何か。一つは、見守られているということであり、もう一つは、幸福の実現は受け身だけではだめだということです。自立支援ということです。自分で幸福になろうとする人をそのように実現できるようにアシスト、助けていこう、これが新しい行政のあり方ではないか。そういう意味で、この若いワーキング・グループの方々と荒川区自治総合研究所、そして、それを統括指導される西川区長の試みは、静かなる行政改革、しかも重要な新しい行政改革ではないか。私はこのように思っております。

しかし、区民の税金を使ってそういうこと

をやることにどういう意味があるかというような批判を受けることがあります。その費用を区民全員にばらまいてしまえばいいではないかという意見もあり得ますが、そうすると、消費財の一つになるだけです。荒川区基本構想の6本の柱の上にある人間の総合的な幸福実感を増すということが憲法上の幸福追求の権利を基礎自治体レベルで支えていくことであり、今まで他の自治体レベルのどこもやっていなかった重要な試みに私たちは今挑戦していることを指摘しておきます。

荒川区長、荒川区自治総合研究所、荒川区

荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピーネス：GAH）の指標作成方針について

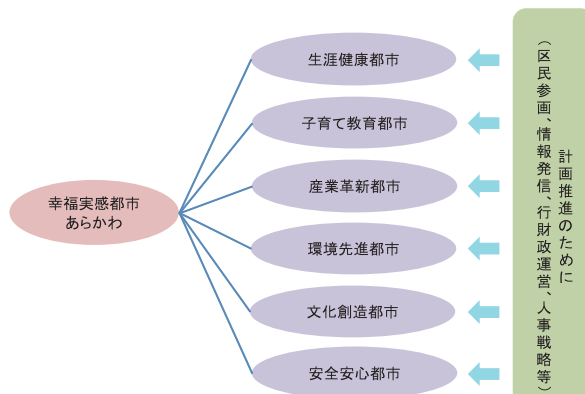
1 荒川区民総幸福度（GAH）の体系について

荒川区では、平成19年3月に、「荒川区基本構想」を策定し、おおむね20年後の目指すべき将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げるとともに、分野別に6つの都市像を示しています。（図1参照）

この6つの都市像と「計画推進のために（区民参画、情報発信、行財政運営、人事戦略等）」を合わせた7つの分野ごとに、荒川区民総幸福度（GAH）の指標を作成していく予定です。

現在、「生涯健康都市」の項目に含まれる「健康」の幸福度指標と、「子育て教育都市」の項目に含まれる「子育て・保育」の幸福度指標の作成に先行して取り組んでいます。

図1 幸福実感都市あらかわの体系図



に期待すること

○阿久戸氏 コーディネーターが少しおしゃべりしてしまって恐縮でしたが、それでは、坂田先生から、荒川区長、また荒川区自治総合研究所、荒川区役所に向かって期待されることを一言ずつちょっと述べていただいて、会場の皆さんに質問に入っていきたいと思えます。では、先生どうぞ。

○坂田氏 私は、これまでのお話のとおり、幸福も不幸もさまざまだというふうに思います。国がいろいろな地域だとか、関係団体とかに配慮をしながら幸福や不幸を決めると、ひどくすると、何でも不幸のもとで何でも幸福のもとになりかねないというふ

資料 22

うに心配するものですから、国がやるのは反対です。それを決められるのは、やはり区民の目線のもとで考える、それから、それぞれの事情に応じて考えられる基礎的自治体だけではないかというふうに思います。

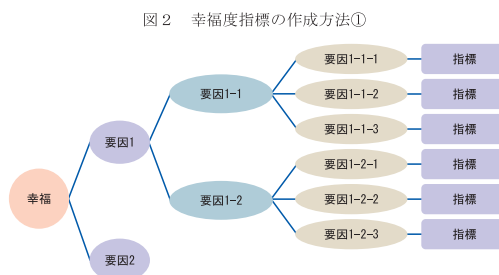
それから、月尾先生から幸福指標の難しさについてお話がありました。非常によく指摘される点だと私も思います。ただ、私、もともと経済学が専攻ですが、経済学でも例えばGDP、付加価値額と言っていますけれども、例えば同じ液晶テレビでも、人によっては10万円の価値が本当はあって、ある人は15万円でも買っていいと。それを9万8,000円で売っているのです、9万8,000円マイナス製造コストで付加価値を計算

しているわけですね。オークションというのがありますけれども、オークションが存在する前提としては、人によって経済価値の感じ方も本来は違うということがあるわけですが、つけた値段で付加価値を便宜的に計算しているというわけです。GDPは計算してもいいけど、幸福指標を考えてはいけないということは私はないんじゃないかというふうに思います。

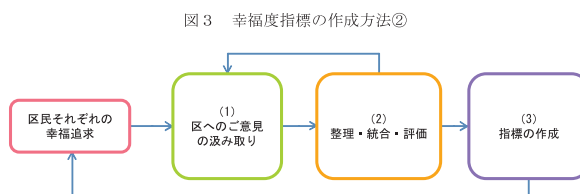
また、先ほど、バックカスティングの話で言えば、未来社会というのは、1人では考えられないし、築けないものだと思います。そういったものを考えて目標として設定し、それについて、住民の方々の幸福実感を基盤

2 幸福度指標の作成方法について

現在、大きく2つの方法により荒川区民総幸福度（GAH）の指標の作成に取り組んでいます。第一に、区民の皆さんの幸福を構成する要因を分解していき、それらの要因を測定することができる指標を選択するという方法です。（図2参照）



第二に、区民の皆さんの幸福実感の向上に寄与するために、区にお寄せいただいたご意見を汲み取り（1）、整理・統合・評価をすることを通じて（2）、指標を作成する（3）方法です。（イーストン ‘A Systems Analysis of Political Life’ .1965.を応用。）（図3参照）



さらに、この作成された指標に基づく調査から知れた区民の意見を汲み取り、上記（1）→（2）→（3）の過程をとおり、指標の恒常的ブラッシュアップを図ってまいります。

このように荒川区では、上述した手法などを活用し、荒川区民総幸福度（GAH）の指標の体系的完成をできる限り早く目指して、指標を作成していきます。

3 指標の使用目的

これらの作成された指標を用いることで、荒川区役所の行政サービスがさらに区民の目線に立ったものとなり、結果として区民の幸福実感の向上に貢献していくことを、目的といたします。

にそれを考える仕掛けが必要です。そのためには、GAHの指標というのは私は非常に有用じゃないかというふうに思います。これからの研究所の活動については、そういった意味で期待をしております。

○阿久戸氏 ありがとうございます。

それでは、広井先生、先生は福祉政策と都市政策の統合というまた重要なご指摘をいただきました。さらに区政に期待されることをおっしゃっていただければと思います。

○広井氏 今までかなり重要な点が先生方から提起されたと思います。さっきもちょっと最先端というような言い方をしましたが、私も、もともと専攻が科学史という分野だったので、科学の新大な方向ということとも関係すると思います。客観的な、目に見えるような経済の、GDPのような、そういうものからだんだん人々の関心が、デジタルできないようなもの、主観的なものとか、人との関係性であるとか、そういったところに今の科学全体が注目するようになっていきます。そこで、幸福というのについても、幸福研究というのが心理学とか、『幸福の政治経済学』なんていう本もありますし、どんどん活発に研究されるようになっていく。まさにこれだけ物質的には豊かになった時代にあって、人々の関心の向かっているのがそういった方向であるので、極めてチャレンジングな課題だと思いますけども、そういったあたりを明らかにしながら、きょう、都市政策と福祉政策といったことを言いましたが、具体的な政策とも結びつけて展開していくというのが本当に今、一番先端的な課題というふうに言えるのではないかと思います。

質疑応答

○阿久戸氏 ありがとうございます。

ここで会場の皆さんから、4人のパネリストの方、私もお答えする必要があるかもしれませんが、何かのご質問その他がありましたならば、限られた時間でございますけれども、いかがでございましょうか、会場の皆さん。挙手をお願いします。それでは、後から2番目の方、どうぞ。

○質問者 本日は貴重なお話どうもありがとうございました。今回、幸福実感について、コミュニティーが非常に大きな役割を担うということがわかりました。そこで、コミュニティーを担う人たちは、さまざまな世代の方や、それから、さまざまな価値観の方たちがいらっしゃいます。そういった方たちがいかに手と手をつないで協力社会をつくっていくのかというような、必要となる要素というものを区民目線の立場から、それから、行政目線の立場から教えていただければと思います。よろしくお願いいたします。

○阿久戸氏 これも非常に重要なご質問かと思いますが、これは恐縮ですが、月尾先生、いかがでございましょうか。価値観の違いが同居する中でコミュニティーの大きな役割に関連させてをお願いします。

○月尾氏 先ほどの西川区長のお話のなかに、不幸を減らすということが行政の仕事だという言葉がありました。それに関連し、最近の経済分野で、損失を分かち合うという活動が大きな勢力を占めるようになっていきます。代表的な例はフェアトレードです。これまでキロあたり200円で買っていたコーヒー豆を300円で買うという例がよく紹介されます。普通に考えれば100円の損失ですが、1

キロのコーヒー豆から80杯のコーヒーがとれるそうですから、100円を80杯で割ると1杯あたりは1円25銭の損失でしかありません。そうすると、我々が300円で飲んでいたコーヒーを310円で飲めば、その値上げの負担は可能です。その負担によってコーヒー豆農家は妥当な収益が得られるというわけです。

GAHは新しい概念ですから、区長が率先して推進しておられますが、不幸を減らすという仕組みも、小さいコミュニティで、お互いに不幸の要因を分かち合って消化していくことが重要だと思います。もちろん簡単に割り算はできませんが、1人あたりにすれば大した不幸にならないのです。区が指導されるにしても、区民で分かち合おうという政策に、地域の方々が目覚めて、物的世界での分かち合いではなく、精神世界での分かち合いを地域の方々が実行される社会を実現していくことが重要だと思います。

○阿久戸氏 坂田先生、いかがでしょうか。

○坂田氏 最近話題になっている、『つながり(CONNECTED)』という本があります。内容はアメリカにおける非常に膨大な社会調査に基づいています。例えばコミュニティの中で幸福も不幸も伝染すると。伝染の範囲は3ステップのつながり、友達の友達の友達ぐらいまで伝染するということがわかりました。こうしたエビデンスに基づくと、分かち合いということは、単に与えるというだけじゃなくて、実は自分の周りに幸福な人がふえると、自分も幸福になるかもしれないと考えられます。ちなみに、伝染するものはいろいろあり、肥満も伝染するとそこに書いてあります。実はコミュニティに貢献するというのは、自分にはねかえってくるものもあるという意味

で、本人にとっても非常に重要なことなんだと思いますね。必ずしも意識されていないが、単に何か与えるというだけじゃない大事なものがコミュニティにはあるなと感じております。

○阿久戸氏 よろしいでしょうか。

○質問者 どうもありがとうございました。

○阿久戸氏 ほかにいかがでございましょうか。はい、どうぞ。前から5番目の方、どうぞ。

○質問者 幸福感というのはあくまでも主観的なものでありまして、これの尺度というのはとてもつくれないと思います。ただ、お話を聞いていて、私、長くなって恐縮ですが、戦前の旧制中学時代に英語の副読本に出ていたソクラテス学派のディオゲネスの話を思い出しました。アレキサンダー大王の時代、ギリシャのある町にディオゲネスというソクラテス学派の哲学者がいて、これが非常に民衆に慕われまして、ついにアレキサンダー大王の耳に入ったと。アレキサンダー大王が、それではどういう男か見に行こうということで、大勢のお供を連れて出かけていったら、ちょうど土管の中で昼寝をしていた。ソクラテス学派というのは禁欲主義の哲学でございまして、ディオゲネスというのは粗末な着物を着て、粗末な食べ物で暮らして、それで、民衆にいろいろ道理を説いていたということなんです。それを聞いて、昼寝をしているディオゲネスを起こして、アレキサンダー大王が「おまえは感心なやつだから、おまえの欲しいものを褒美にやる」と言ったら、「じゃあ、今、日が陰っていますから、ちょっとそこをどいてください」と言ったと。

ですから、やはり幸福度というのは、物質欲や金銭欲を満足させることが果たして幸福

度につながるか。そうではないと思います。また、与えるものでもなければ、与えられるものでもない。みずから求めるものじゃないでしょうか。そういう認識をやはり区民に広めるということも考えなければいけないんじゃないかと。いわゆる、だから、区民が、一人ひとりが本当のそれぞれの人生哲学を構築すると、そういうことにつながらなければ、本当の幸福度というのは高まらないんじゃないかと思うんですが、いかがでしょうか。

○阿久戸氏 区長、どうぞ。

○西川理事長 ただいま仰せになったように、一人ひとりが自分の幸福に対する哲学、思い、信念をつくるために、例えば幼児はいきなりその世界には到達できない。だから我々には義務教育という大変すばらしい権利が与えられている。我々は子どもたちを幸せに育てる義務があると。よってもって、子どもたちが自我に目覚め、自分の生きていく、しっかりした幸福感なり哲学なりを持てるようなグルント（基礎）を我々がつくってあげられる。そのためにはどうしたらいいかということを経率的に考えるためには、私は幸福の指標もその分野では必要なんじゃないかと、こう考えております。おっしゃるとおり、これが幸福なんだから、こういう生き方をしなきゃいけないと決めつけるべきでないことは、先ほどのソクラテス学派の哲人の例のように、私も理解できます。そうではない部分もあるということもご理解いただきたいと思います。

○阿久戸氏 区民の税金を使って自治体が幸福に取り組むということは、当然、哲学的なところはもちろん根底に置きますけれども、自治体が幸福に取り組むということは、それ

によってどういう行政政策が生まれるかという実践的課題のはずです。あともう一つは、深刻なまでの孤独死、いわゆる自死の問題をどのようにして食いとめていくかという、これまた大変実践的な課題でもあります。しかし、指標は、哲学学会で通用するような側面よりももう少し行政実践的な側面で取組まれ、しかもブラッシュアップされていくものであると思います。でも、貴重な、本質的なご指摘、ありがとうございます。

ほかにいかがでございましょうか。

それでは、西川区長から、今のお話にもかわるかもしれませんが、最後のこれからの抱負を述べていただいて、総括に入らせていただきます。

○西川理事長 きょうは会場からも貴重なご意見をいただきました。私、先ほど後ろの席でご質問いただいて、価値観も違い、性別も違い、年代も違い、生活の状況も違う、こういう方々が同じ時期、同じ空のもと、同じ土地に住んでいる。そういう方々にコミュニティを運営する行政上の思いは何かとのお尋ねに対してお答えしていないと思います。お答えをぜひさせてください。

私も一生懸命その問題についてはいろいろな方とご相談をし、いろいろ考えてみました。結論は、それこそ千差万別に個別におつき合いをしていくということが基本で、だからこそ20万5,000人の区民に対して常勤職員約1,500名、非常勤職員約600名が一緒になって努力をしていくのですが、その根本にあるのは、私たちの仕事の領域は質の高い行政サービスをそれぞれのニーズに応じてお届けすることであり、さらにその根底にあるものは、言うまでもなく、区政は区民を幸せに

するシステムであるという思いです。その思いをすべての職員に徹底すれば、今までとは違う行政の質が上がると、私はそう信じて運営しております。そんなことを総括的に申し上げたいと、こう思いました。

シンポジウムのまとめ

○阿久戸氏 ありがとうございます。

それでは、短く、きょうのお話、第1部から第2部にかけてのことについて、私なりにまとめさせていただいて、お帰りの際のご参考にしていただければと思います。

本日、神野先生が、所有、何かをいっぱい持つということよりは、存在、本当に充実して生きる、ということへの時代的転換があるというご指摘をおっしゃいました。このことを念頭に置いて、新しい行政の方向性が出てくるし、町内会その他のコミュニティづくりの方向性においてもとても大事なポイントを伺いました。高度経済成長期のときには二つの考え方がありました。一つは、所有をもっと増大させることを第一義に考える考え方と、もう一つは、それをいかに公平に分配するかという考え方ですが、これは二つとも所有ということをベースに置いた時代での考え方だということになります。所有ということもある程度はもちろん大事なのですが、もっともっと大事なものがだんだん自覚されるようになってきました。自死者の増大その他、孤独死の問題、家族構成の崩壊、町内会での協力者の激減、こういった現象が出ていくとするならば、あるべきコミュニティの姿を先取りするように行政サービスの政策目標を立てていくということ、それが幸福尺度、幸福実感向上尺度の起点になると受けと

められます。

具体的にこのことについて坂田先生から、一例を挙げれば、ポテンシャルな方向性として、高齢者のニーズを先取りしていくことで幸福実感を増すような都市計画、都市づくりということが必要であり、また、広井先生からは、福祉政策と都市政策を融合させて、福祉、環境の向上が大事であり、同時に、そのことが経済にも活性化になるとご指摘下さいました。そして、月尾先生は、神野先生と同じように、もう一度原点に返って、人間が生きることの幸福とは何かということを考えながら、行政もその方向に寄り添っていくことが必要ではないかとのご指摘があったと受けとめられます。

そして、そのことを西川区長以下がこれからの荒川区のあり方として進めてゆかれませんが、最後に、3週間近く前にチリのサンホセ鉱山で約70日間閉じ込められた方々が奇跡的に全員救出されたという話がありますね。当初は限られた食料のつかみ合いになるような状態だったようです。しかし、すぐれた現場監督のリーダーがたしなめて、40日間のうちに必ず生存確認がされることにかけるから、40日間食べつなぐことで支え合っていると呼びかけ、全員が従いました。そしてそのリーダーが絶対救出されるから希望を失うなということを言い続け、閉じ込められた24時間を、睡眠、お互い助け合う協働作業と、充実自由時間の8時間ずつに分けて生活させたこと。この二つのことにより全員が生き抜くことに成功したわけです。最後のすばらしい出来事は、33人のうち、だれが最初に救出されるかで争わず、ほぼ全員が自分を最後にしてくれと言い出したというのです。これは

分かち合い社会、共生社会が33人の間にどれだけ達成できていたかの証拠であります。このサンホセ鉱山と等しい閉塞状況にある現在の各分野において、いかに支え合って地上へと救出されていくかの重要課題が今あるのではないのでしょうか。そのために何をしたらよいかを見つけ出す作業が幸福度指標の策定の本質ではないのでしょうか。そして、繰り返しますが、区役所の方はみな優秀な方々ですけど、たまたま12の方が代表して指標原案をつくりあげつつあることが今後の荒川区役所

行政に決定的なほど大きな意味を持っていくであろうということを強調いたします。

では、最後に、4人のパネラーの方々に盛大な拍手をお送りいただきたいと思います。(拍手)

(※本ニュースレターに掲載させていただいている資料につきましては、紙幅の関係上、先生方の当日資料を加工し、本文に即した形で入れてあります。)

■閉会あいさつ

シンポジウムの最後に、二神恭一荒川区自治総合研究所所長より、次のあいさつがありました。「私たちの一般財団法人荒川区自治総合研究所もこの10月1日で1周年を迎えることができました。これもひとえに皆様の温かいご指導、ご支援のたまものであり、厚くお礼を申し上げます。

この1周年にあたっての記念シンポジウムを開催させていただきましたところ、荒川区の指導的な立場にいらっしゃる方々、それから、他の自治体の方々まで大勢お見えくださりまして、主催者サイドとしては嬉しい思いで一杯であります。

基調講演をしていただいた神野直彦先生、コーディネーターをお務めいただいた阿久戸光晴先生、パネリストの月尾嘉男先生、広井良典先生、それから坂田一郎先生、西川太一郎区長に衷心よりお礼申し上げたいと思います。GAH問題はともすると難しい話になりかねませんが、各先生にはそれをわかり易くお話下さり、また研究所にとっても示唆に富んだご

議論をして頂きました。じつに内容の濃いシンポジウムでありました。また、大変すばらしいご祝辞をいただきました区議会議長の守屋誠先生にもお礼を申し上げたいと存じます。

荒川区のシンクタンクである当研究所は、特に区民総幸福度の研究と子どもの貧困・社会排除問題の調査を進めておりますが、きょうのシンポジウムでのご発言ならびにご質問は、私たちにとって大変参考になりまして、今日は研究調査をさらに深めていくまたとない良い契機になったというふうに思っております。

皆様にはご多忙のところ、最後までこのシンポジウムにお付き合いをいただきまして、ありがとうございました。」(拍手)



荒川区民総幸福度が 『現代用語の基礎知識 2011』 に掲載されました！

▼国民幸福度 (National Happiness Index)
2010年4月、内閣府は日本国民の幸福度調査を発表した。これは主観的な幸福度のアンケートで10が幸

福感最大の状態、ゼロとの間で、幸福感を4000人に問うたもので、結果は6・5、ヨーロッパの同じ方式での調査は平均6・9(デンマークが最大で8・4、イギリス7・4)だったので、日本人の幸福度はヨーロッパに比べて劣るという結果が出た。幸福に影響する要素は何かという問いには、①健康、②家族関係、③家計状況、が挙げられた。政府に対しては、年金・医療介護・子育て、雇用や住居の安全が要望された。国民の幸福度調査は初めてのことで、これは、脱経済成長時に、「新しい公共」など国民参加や、人々の生きがいのような「心の豊かさ」の問題をどう政策に反映させるかを模索する新政策の試みといえる。このような住民の幸福感を政策に反映させる試みはすでに地方自治体レベルで始まっている。東京都荒川区の「荒川区民総幸福度(GAH Gross Arakawa Happiness)」は、「幸福実感都市あらかわ」の推進を掲げ、健康、子育て・教育、産業・技術革新、環境、文化、安全・安心の6領域で施策を進めている。国際的にはブータンの「国民総幸福度(Gross National Happiness)」が有名だが、世界的に脱経済成長時代に

は国民の幸福感を高める施策が課題となっているのである。

自由国民社
定価2,980円
A5判 1688ページ
2011年1月1日発行



(西川潤先生(早稲田大学名誉教授)「世界経済」P.201

■荒川区自治総合研究所～この一年の取り組み～

主な調査研究

【荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピーネス：GAH）に関する研究プロジェクト】

荒川区は、平成17年から庁内のプロジェクトチームにおいて荒川区民総幸福度（GAH）の研究を始め、昨年10月の自治総合研究所設立後、社会倫理学、産業組織論、社会心理学、経済学等、幅広い分野の学識経験者に客員研究員としてご参画いただいている研究会（座長：聖学院大学 阿久戸光晴学長）と、事務職、保健師、保育士、建築職、土木職など様々な経験と知識を有する区の若手職員を中心としたワーキング・グループを立上げ、学術的な視点と現場職員の実務的な視点の両面から検討を進めてきました。



GAHに関するワーキング・グループ



GAHに関する研究会

現在、大きな柱として、「幸福概念の構築」「幸福度に関するアンケート調査」「荒川区の幸福度指標の検討」を掲げ、調査研究を進めています。具体的には区政世論調査において平成18年度から実施しているGAHに関するアンケート調査の結果分析や、基本構想に掲げた六つの都市像のうち、「健康」と「子育て」の分野に関する指標づくりを行っています。これからも、調査研究を積み重ねながら、区民の皆さんと一緒にGAHについて考えていきたいと思っています。

『あたたかい地域社会を築くための指標―荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピーネス：GAH）―』第二版絶賛発売中！
 編 者 荒川区自治総合研究所 発 行 八千代出版
 値 段 1冊 定価700円（本体667円＋税5％）
 販売先 全国の書店 ※一部のお店で取扱いしていない場合があります。お近くの書店で注文して下さい。

○主な内容

「なぜ、いま幸福度指標が問われるのか」

「荒川区民総幸福度（GAH）とは何か」

「荒川区民総幸福度（GAH）のこれまでの取り組みと今後の展望」



【子どもの貧困・社会排除問題に関する研究プロジェクト】

子どもの貧困・社会排除問題は、子どもたちの健やかな成長、さらには、子どもたちの明日への希望をも奪いかねない重要な問題です。

そこで、この実態について調査・分析するとともに、先行研究の調査や学識経験者による専門的知見から問題解決への方向性を探求する調査研究を進めています。

研究所の設立後、研究会及びワーキング・グループを設置し、互いに連携しながら調査研究を進めています。研究会（座長：早稲田大学 土田武史教授）は、学識経験者や国の研究者、児童福祉司等による客員研究員、区職員、研究所研究員で構成されており、ワーキング・グループは、区関係部署の職員と研究所研究員で構成され、関係機関へのヒアリング調査等を通じて検討を行っています。



子どもの貧困・社会排除問題に関する
ワーキング・グループ

平成21年度は、荒川区の子どもの貧困・社会排除状況の把握を中心的課題に据え、データや文献を活用した分析、関係機関へのヒアリング調査等を通じたケース・スタディによる実態把握及び分析を行い、平成22年3月には中間報告書を発表しました。現在、平成22年度末の報告書の公表に向け、さらに詳細な調査研究を進めています。



子どもの貧困・社会排除問題に関する研究会

◆人材育成

区職員の研究員配置や、区職員のワーキング・グループによる共同研究を通じ、政策形成能力やモチベーションの向上を図っています。

◆情報発信

「RILAC NEWS」や「GAH NEWS」の発行、ホームページの開設等により情報発信を行っています。また、他自治体や研究機関、マスコミなどの取材対応も行っています。

RILAC NEWS No.6（平成23年1月発行）
編集・発行 荒川区自治総合研究所（RILAC）
住 所：荒川区荒川2-11-1
T E L：03-3802-4861
F A X：03-3802-2592
U R L：http://www.rilac.or.jp/
メール：info@rilac.or.jp